

「AIを含むデジタル学習基盤の活用の在り方」について



ワーキンググループにおける検討事項・論点

1. 外国語を学ぶ意義

- AI時代に外国語を学ぶ意義の再定義と、外国語の「見方・考え方」の見直し

2. 目標・内容の一層の構造化

- 「学びに向かう力・人間性等」の整理等を踏まえた目標の示し方
- 「高次の資質・能力」（「知識及び技能の統合的な理解」「思考力・判断力・表現力等の総合的な発揮」）を中心とした内容の一層の構造化

3. 発信力強化

- (1) グローバル・多文化共生社会の担い手の育成
(外国語で他者とコミュニケーションを図る意欲等の育成)
- 英語を学ぶ動機付けや児童生徒の目標設定の在り方
 - 動機付けを強化するための話題・活動の在り方
- (2) 英語の使い手の育成（英語運用能力の育成）
- 校種間接続の課題等を踏まえた指導内容（話題・活動等）の段階的な示し方
 - 5領域の活動を通した知識及び技能の指導の在り方（語彙や文法の指導を含む）
 - 科学的知見を踏まえた学習プロセスを意識した指導の在り方
 - 高等学校の科目（特に「論理・表現」）の在り方
 - AIを含むデジタル学習基盤の活用の在り方

4. 児童生徒の英語力の把握・評価

- 「学びに向かう力・人間性等」の評価の新しい整理を踏まえた評価等の在り方

5. 柔軟な教育課程

- 義務教育における調整授業時数制度や高校における科目の柔軟な組み替えや履修の免除を可能とする仕組みを前提とした場合に、考えられる教育課程・学習指導の工夫の在り方

6. 指導体制・環境整備等

- AI時代の教師・ALT等の役割の再定義
- 教員の資質（英語力・授業力）向上の方策と、ALT等との連携の在り方
- 外国語を使う機会の充実の在り方

7. 英語運用能力に関する社会全体の課題

- 英語運用能力に関する社会全体の課題と、学校教育において取りうる対応の方向性

8. 英語以外の外国語

- 英語以外の外国語の推進方策

1. デジタル学習基盤の活用の現状

- デジタル学習基盤(※)により、効果的な学習を増やしたり、子供自身が主体的に学習を調整できるインフラが整ったところであり、その効果的活用を推進しているところ

(※) 1人1台端末やクラウド環境等の情報機器・ネットワーク・ソフトウェアなどの要素で構成される一連の学習基盤

- 英語のデジタル教科書については令和4年度から小5～中3を対象に導入し、活用が進んできた（令和5年度時点では小学校で約8割、中学校で約9割、高等学校で約4割）

- また、デジタルドリルや動画等のコンテンツの活用、1人1台端末等を用いた発表や話すことにおけるやり取り等は増加傾向にあり、英語力の向上に寄与する効果も示されてきている

- 一方、「遠隔地の英語に堪能な人の個別会話」が英語力の向上に寄与することが明らかとなっているが、実施している割合は中高共に約10%であり、1人1台端末のさらなる活用も期待される

- 全体としてみると、自治体間・学校間、教師間で英語の授業内外における1人1台端末等の活用状況に差があり、伸びしろの余地が大きい

1. デジタル学習基盤の活用促進

- 論点整理では、デジタル学習基盤の役割を明確にする方向性を示したところであります、これを受け総則・評価特別部会において、総則に盛り込む要素の検討が行われているところ
- 外国語教育においては、デジタル学習基盤の活用によって授業内外の多様な活動が可能となり、英語力の向上に寄与する事例が示されてきており、学校現場での活用格差が英語力の差につながらないようにしていく必要
- また、現在検討中の「知・技と思・判・表を育成するための活動を通した指導」について、第二言語習得の研究や認知心理学、学習科学の知見を踏まえた効果的な実践を広く普及させる観点からも、デジタル学習基盤の活用は不可欠
- このため、外国語の学習指導要領においても、デジタル学習基盤の活用を図る旨を明記するとともに、各学校現場で参考となる考え方や実践事例などを国が具体的に示してはどうか

(例)

- AI時代に外国語を学ぶ動機付けを高める機会への活用方法
(国内外の英語を使う人との交流、海外校との交流、英語での探究を含む)
- 紙とデジタルのそれぞれの良さを生かした指導の在り方
(タピングによる文字のキーボード入力を含む)
- 「【P】コミュニケーションを行う目的や場面、状況などに応じて外国語で理解したり、表現したり、伝え合ったりする活動」及び「【P】外国語による理解と表現の質を高める活動」などへの活用方法
(音声、語彙、文法等の指導、オンラインでの国際交流活動等における活用を含む)
- 自律的学習者を育てるための活用方法

※総則・評価特別部会では、言語能力及び情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」として着実な育成を図ることの重要性や、各教科等の学習内容全体を通じて育成すること等を総則解説等において示すとともに、各教科等の学習過程の中で育まれた【クリティカル・シンキング(※)】を、情報活用能力の育成の核となる教科等で扱う方向で検討が行われている。外国語でも、デジタル学習基盤を活用しながら「学習の基盤となる資質・能力」の育成を図る視点も重要な

(※) 論理的・合理的に考察し、内省的に思考を振り返りながら、より良い判断を志向する思考の様式であり、教科や学習場面と切り離して働くものではなく、各教科等の学習過程の中で具体的に働くものと考えられる

2. AI活用に関する現状

- 生成AIが急速に進化している中、学校現場が学習指導要領に示す資質・能力の育成に向けて適切に生成AIと向き合い、利活用することができるよう、令和5年7月に「初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン」を策定（令和5年12月に改訂）
- 同ガイドラインでは、「人間中心の利活用」等の基本的な考え方や、「学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要」等、学校現場において押さえておくべきポイントを示したところ
- 外国語教育においては、46団体・326校で実証事業を実施し、授業内外の学びの充実や「話すこと」や「書くこと」の力の向上などに一定の成果が見られた一方、AIからのフィードバックを教師が指導に生かせていなかった事例もある等、AI活用は道半ば。児童生徒の学びを主軸に教師やALT、そして児童生徒自身がAIを効果的に活用できるよう、AI活用の在り方についての考え方を整理することが求められている
- また、授業時間の制約等もある中、外国語学習の「量」と「質」を最大限に高めていくことは喫緊の課題。AI活用は個に応じた指導の充実、教師等の負担軽減等が期待されるとともに、特に外国語では、授業内外での活用を通じた児童生徒の発話量の増加や英文添削を含めたフィードバックの量や質の向上、自分の興味関心に合った教材・例文の作成等、練習量の増加や動機付けの強化、発信力の強化が期待される
- 外国語学習向けのAIや汎用型AIの一層の発展が見込まれるが、AI活用が学習指導要領等に位置付けられていないことが、学校現場での活用格差を生み、外国語学習の「量」や「質」の差につながることが懸念される

2. AI活用の学習指導要領への位置づけ

- 外国語教育においてAIを適切に活用することにより、外国語の学習過程の一層の充実と発信力強化が期待されることから、デジタル学習基盤の活用を学習指導要領に明記するにあたり、AIの適切な活用も有効である旨も明示的に位置付けてはどうか
- その際、AI時代において教師等の役割がより重要となる点に留意し、「AIに任せさえすればよい」、「AIが教師・ALT等の指導の代替となり得る」といった誤解を招くことなく、「AIの効果的活用により、児童生徒の資質・能力を一層伸ばす」方向で活用できるよう、諸外国の例も参考としつつ、例えば以下の点について国が参考となる考え方や留意点、動画資料等を具体的に示してはどうか

※その際、外国語学習向けのAIと汎用型AIの違いに留意
(例)

 - 教師やALT等の指導における効果的な位置付けや活用方法、留意点(児童生徒の外国語の資質・能力を育成するためのAI活用の基本的な考え方、学校種別でAI活用が効果的と期待される場面と留意点、第二言語習得や認知科学等の知見を踏まえた活用方法、AI活用を通じた指導改善の充実等)
 - 児童生徒による効果的な活用方法や留意点(AIによるフィードバックを自身の学びに効果的につなげる活用方法、単なる翻訳機のような使い方とならないための評価の在り方や指導上の留意点)
 - 授業内と授業外(家庭学習等)との連携を意識した活用
 - これらの参考となる資料等については、今後の情報技術の変動を踏まえ、適宜更新を図ってはどうか

AI時代に外国語を必修とする「本質的意義」の再整理（Ver. 3）

－自らの人生を舵取りできる、多様な他者と協働できる資質・能力への貢献の観点から－

1. 言葉、文化、コミュニケーションへの深い理解を育むこと

● 異なる言語・文化への理解を促す

- 自らと異なる他者の言語や文化等との接触・理解・共感・受容
- 言語習得の困難の経験による外国人や日本語学習者の立場・心情の理解
 - ➡ 以上が相まって、多様な主張や価値観への寛容性を生み、多様性の包摂や多文化共生に対する理解を促す可能性

● 母語や自国の文化のメタ認知を促す

- 外国語と対比されることにより、母語の特徴や良さの認知に繋がる
- 外国の文化と対比されることにより、自国の文化への理解が深まる
- 外国人に伝えるため、自国の歴史・文化を学ぶ動機付けが促される

● コミュニケーションへの深い理解を促す

- 言語や文化のメタ認知やコミュニケーション等の経験を通じた相手意識の向上
 - ・相手の言葉や意図の受け止め方（聞く・読む）
 - ・相手や相手の文化への配慮、コミュニケーションの目的、場面や状況等に応じた表現、自分の言葉の分かりやすさ（「やさしい日本語」にも繋がる）（話す・書く）
- 伝わらないもどかしさや失敗を乗り越えるレジリエンスや伝わることによる自己肯定感等の高まり、それらを行き来する経験
- ノンバーバル・コミュニケーションの重要性の理解や表現方法の工夫（アイコンタクト、間の取り方、身振り・手振り等）
 - ➡ 以上が相まって、翻訳ツール等によるやり取りを超えた、生身の身体を有する人間同士のリアルなコミュニケーションへの関心・意欲を促す可能性

2. 自分の考えが磨かれて思考が深まる、人間関係が豊かになること

● 外国語を介して、自分の考え・意見の形成・整理が促進される

- 外国語を通じて流通する多様な主張や価値観、感性への接触・受容
- 外国語で対話・協働するために、普段から自分の考え・意見を整理したり、外国語ならではの論理展開で伝える意識が向上する
- 外国人に伝えるため、自国の歴史・文化を学ぶ動機付けが促される（再掲）
 - ➡ アウトプットを意識した効果的インプットや論理的思考力の伸長を促す可能性

● 人間関係の質・量が豊かになり、得られる情報も増える

- 世界中の様々な人々と直接つながり、信頼関係の構築が可能となる
- 人間同士のリアルなコミュニケーションにより、翻訳やAIを介する場合と比べて得られる情報が格段に広がり、多面的視野に繋がる
- 異なる言語でのコミュニケーションを通じて新たな自分を見つめたり、より広い視野から自分の好き・得意を考えたり、複言語・複文化の強みを生かして将来の選択肢が広がる可能性も

※現在のAI技術を前提とした場合ではあるが、AIにより手軽に翻訳・通訳が可能となる中であっても、出力の正確性・適切性を批判的に検討したり、ツールの力も使いつつも、リアルなコミュニケーションを行ったりするためには相応の英語力が必要という視点や、外国語によるコミュニケーションのためにAI技術を効果的に活用する力が必要という視点もある

※これらは外国語を学校教育で必修することの意義を卒業後も継続的に学習した場合も想定しながら整理したものであり、これらの全てが、全ての児童生徒において、初等中等教育の過程で高いレベルで発現すると考えているものではない

※AI技術が今後も予想を超える速さで進歩すると踏まると、AIに代替されるべきではない、人間に残したい部分は何かを重視する必要（下線部分）

よりよい社会

（社会のウェルビーイング）

- 多様性の包摂、国内外の多様な他者との共生・共創
- グローバルな視点・情報を駆使した価値創造・課題解決
- 持続可能な民主主義・平和な社会の構築

幸福な人生

（個人のウェルビーイング）

- 国内外の多様な他者と直に意思疎通できる安心感・自信、豊かな人間関係
- 言葉の壁や国境を越えて自らの人生を舵取り（進学・留学・就職）
- 思考の多様性・柔軟性、価値観の再構築

英語運用能力に関する社会全体の課題と学校教育における対応の方向（Ver.2）

社会の期待・認識



10年も習ったのに
英語が話せるようにならない…

ギャップを少しでも埋めるためにできることは？

学校で改善できること

コミュニケーション重視の授業
改善を行ってきているが…



ギャップが生まれる背景

必要な学習時間は到達したい水準で異なり、学校教育だけでは時間に限界

(英語話者が日本語の一般的な専門能力を身につけるために必要な授業時間数は2,200時間※。日本的小中高の外国語の授業時間は600～1,000時間程度。)

高校卒業後の伸びが少なく、学習を継続していても具体的な目標設定や学習方略がない場合が多い

(英語の学び方がわからず、自分の目標との関係で習得すべき語彙や、どのような学習がどれだけ必要なのかが意識されていない。関連して、大学教育を通じても外国语を使う力が身に付いたと実感できていないとの調査結果も。)

英語を頻繁に使わざるを得ない環境がなく、社会全体で切迫感や学習動機が弱い

(学校で学んだことを学校外で自然に使う機会はほとんどない社会的環境が言語習得の観点で不利であるとの共通認識が必要。AIの発展により、学習動機は更に弱まる可能性。)

「英語が話せない」原因は「英語で伝える内容が十分整理されていない」等の場合も

(自分の意見が母語で十分言語化されていない、国際交流で必須となる自分の国や地域に関する発信型インプットが少ない、自分の考えを伝えるのが苦手)

学校英語＝受験英語＝使えない英語との社会の認識

(コミュニケーション重視の授業改善を図ってきており、大学入試も変わってきているが、効果的な指導法がわからないなど更なる改善の余地。)

学校教育での対応の方向性（案）

- 目的に応じて多様な到達水準があることや授業時間の限界を踏まえた上で、身に付けたい英語力についての自己イメージを持つことを促してはどうか
(例: 英語を学ぶ多様な意義の再整理、児童生徒が英語を身に付けたい程度や英語を使用して取り組みたいことについて自己イメージを持つことを意識した活動の充実(キャリア教育との連携を含む) 等)
- 自律的学習者を育てる方向で、授業デザイン・指導方法の改善を図ってはどうか
(例: 心理的安全性が確保された授業・学校づくり、AIも活用した「恥ずかしがらない」練習量の大幅な増加、AIを活用した児童生徒に応じた教材作成、第二言語習得や学習科学の知見の活用、家庭学習との効果的な連携、継続学習を可能とする学習方略 等)
- AI時代に英語を学ぶ動機付けを高める機会を授業内外で多層的に充実する観点から、先行事例の成果を共有し、各地方における取組を積極的に推進してはどうか
(例: 教師・ALT等の連携促進、国内外の英語を使う人との交流、英語キャンプ、海外校との交流、英語での探究、海外留学 等)
※教育委員会と首長部局との連携を含む
- 英語で伝えたい内容を個々の児童生徒が育む活動を充実してはどうか
(例: AIや学校内外での交流機会を活用しつつ、自分が本当に伝えたいことや自分が生まれ育った国・地域のことを伝える活動の強化、英語に限らない教育課程全体で自分の意見を根拠に基づいて説明する活動の徹底 等)

※ U.S. Department of STATE, FOREIGN SERVICE INSTITUTEのHP. (Foreign Language Training - United States Department of State)

なお、英語を母語とする子供は4歳（≈17,520時間）まで基本的な文法知識を習得すると言われている。

Brown, S., & Larson-Hall, J. (2012). *Second language acquisition myths: Applying second language research to classroom teaching*. University of Michigan Press ELT.

中田達也. (2023). 最新の第二言語習得研究に基づく究極の英語学習法. KADOKAWA.



**(参考) 総則・評価特別部会、
情報・技術ワーキンググループ資料**



【これまでの流れ】

1. 現行学習指導要領の記載（小、中、高、特の総則等）

- 5人に1台程度のICT端末の整備状況（平成30年当時）を前提に以下を記載した

総則

- ・情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実
- ・指導方法・体制の工夫改善による個に応じた指導の充実を図る際、情報手段の活用

各教科等

- ・内容の取扱いにおいて、コンピュータや情報通信ネットワークの積極的な活用

2. GIGAスクール構想、個別最適な学びと協働的な学びの提起

- 1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワーク等の一体的な整備が進み、令和3年度からは、本格的な利活用が開始された
- 新型コロナ拡大やICTの整備状況等を踏まえ、令和3年1月に中教審答申「令和の日本型学校教育を目指して」が示された。（学校教育の基盤的なツールとして、ICTは必要不可欠としつつ、全ての子供たちの可能性を引き出す観点から、「個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実」を提起）
- 令和5年1月にはGIGAスクール構想第2期の端末更新費用の措置が決まり、令和6年1月の諮問においても、デジタル学習基盤の活用を前提とした、次期学習指導要領の検討を求めた

3. デジタル学習基盤の果たす役割の整理（令和6年11月 中教審デジタル学習基盤特別委員会）

- デジタル学習基盤を定義（=1人1台端末やクラウド環境等の情報機器・ネットワーク・ソフトウェアなどの要素で構成される一連の学習基盤）した

①児童生徒の端末、②通信ネットワーク、③周辺機器、④デジタル教科書・デジタル教材・学習支援ソフトウェア、⑤CBTシステム（MEXCBT）⑥教育データ利活用、⑦情報セキュリティ

- デジタル学習基盤の果たす役割を整理した

①多様で大量の情報を扱ったり、時間や空間を問わずに情報をやり取りしたり、思考の過程や結果を共有したりするなど、子供の学習活動や教師の授業・校務における情報活用の格段の充実を通じて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実が可能となる

②多様な子供たちにとって包摂的で、主体的・対話的で深い学びの一層の充実に資する学習環境を教師にとっても持続可能な形で実現するもの

【課題】

1. デジタル学習基盤が前提となっていない

- デジタル学習基盤を活用した授業改善は一定程度進んでいるが、地域間・学校間の格差が大きい。学習指導要領の記述が不十分であることがGIGAスクール構想推進上の課題となっているとの指摘がある
- デジタル学習基盤を我が国の将来を担うデジタル人材の育成に繋げる取組は未発達といえる

2. ICTの活用が教具的発想に留まっている

- 現在も「個に応じた指導」における情報手段の活用が示されているが、教師による指導体制・指導方法の工夫の観点のみとなっている
- デジタル学習基盤の活用により、子供自身が主体的に学習を調整できる環境が整ってきており、全国学調でもICT機器を使用する頻度と各教科の正答率・スコアとの間に一定の関係が見られるが、学習者の学習ツールとしての発想に立った記載が学習指導要領にないことが、授業改善の推進に当たって課題になっているとの指摘もある

3. 個別最適な学びと協働的な学びとの関係整理

- 「個別最適な学びと協働的な学び」という学習形態のみが強調され、「主体的・対話的で深い学び」に繋がっていない例があるとの指摘がある。また、「対話的」と「協働的」に一部重複感がある

以上を踏まえると

- デジタル学習基盤を活用を前提とした学びの方向性について、関係概念を分かりやすく整理しつつ学習指導要領で示していく必要がある
- 情報技術の急速な進展や、デジタル人材育成の必要性を踏まえ、各教科等で情報活用能力を抜本的に向上させる必要がある（⇒第四章で記載）



具体的な方向性と論点

1. デジタル学習基盤を前提にした改訂の方針

- 中教審のデジタル学習基盤特別委員会の整理を基に、総則で以下のようなデジタル学習基盤の意義を示すべき
 - ✓ 多様な子供たちにとっての包摂性を高めながら、教師にとって持続可能な形で主体的・対話的で深い学びを通じた資質・能力の育成に資する学習環境デザインを実現できる
 - ✓ 教師の指導のツールとしての側面に加え、学習者の学習ツールとしての側面を有しており、子供にとっての学びやすさの向上や合理的配慮の基盤として働き、多様な特性を持つ子供たちが主体的に学ぶための基礎となる
 - ✓ デジタルかリアルか等の二項対立に陥らず、デジタルも最大限活用して一人一人の豊かな学びを充実させる視点が重要である
- 例えば生成AIの更なる発展など、デジタル学習基盤自体は今後も変化していくことが想定される。こうした情報技術の進展に伴う取扱いは、必要に応じ別途ガイドラインや指導資料として示すことを学習指導要領や解説等に予め記載すべき
- 今後、各教科等において、資質・能力の記載や各教科等固有の学習過程を示していくに当たって、デジタル学習基盤が常に利用可能であることを念頭に検討すべき

2. 「主体的・対話的で深い学び」と「個別最適な学びと協働的な学び」の整理

- 「対話的な学び」と「協働的な学び」、「個に応じた」と「個別最適」など、類似した用語が並立することによる混乱が生じないよう適切に整理すべき
- 特に個別最適な学びについては、多様な子供たち一人一人に、「主体的・対話的で深い学び」による資質・能力の育成を図る旨を明確化しつつ、既に総則に記載がある「個に応じた指導」を発展的に置き換える形で整理すべき
- その際、左記のデジタル学習基盤の役割も踏まえつつ、教師主語の視点（※1）のみに留まらず、学習者主語の視点（※2）も含めた2つの視点をバランスよく踏まえた記載とすべき
(※1) 教師が子供たち一人一人に応じて指導方法・指導体制を工夫していくという視点
(※2) 子供自らが自己の学習を主体的に調整することを促すことにより、資質・能力の育成に資するとともに、一人一人の多様性に応じていくという視点
- 孤立的な学びに陥ったり、集団の中で個が埋没してしまうことのいずれも避けながら、全ての子供の資質・能力の育成につながるよう、一斉・グループ・個別といった様々な形態を効果的に組み合わせて教育活動を組み立てていくことの重要性、対話的な学び・協働的な学びの前提としての集団作りや心理的安全性の確保の重要性なども示すべき

※本資料はあくまで盛り込むべき要素の案を示したものであり、実際の総則及び解説の文章は議論を踏まえて引き続き検討。

総則に盛り込む要素（案）

第3 教育課程の実施と学習評価

1 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善 (主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善) 中略

（個に応じた学習過程の充実）

- 多様な特性等を有する児童生徒に主体的・対話的で深い学びを実現できるよう、個に応じて学習過程の工夫を図る
- その際、単元や題材などの内容や時間のまとまりの中で、児童生徒が学習の見通しを持ち、よりよく学ぶことができるよう方略を工夫したり、振り返ったりしながら、自らに適した学習過程となるよう調整できる機会を計画的に取り入れるよう工夫する
- また、知識及び技能を生きて働くものとして確実に習得していくことも含め、児童生徒が個に応じて資質・能力を身に付けることができるよう、教師による学習環境の設定、指導方法、指導体制上の工夫改善を行うなど、個に応じた指導の充実を図る

（デジタル学習基盤等の効果的な活用）

- コンピュータや情報通信ネットワークなどで構成されるデジタル学習基盤は、多様な特性等を有する児童生徒に主体的・対話的で深い学びを実現する基礎となるものであり、これらを児童生徒が日々の学習や学校生活において活用するのに必要な環境を整えるとともに、適切に活用した学習活動の充実を図る

情報機器の基本的操作やプログラミング活動について（小学校のみ）は、各教科等における充実に伴い、総則における扱いの整理が必要

- また、各種の図書資料・統計資料や新聞、視聴覚教材や教育機器などの教材・教具の適切な活用を図る

全体として、趣旨や方針を端的に示し、
具体的な留意事項等は可能な限り解説に記載する

解説で記載する要素例（案）

- ・児童生徒の多様な特性や発達段階等の実態を踏まえて、全ての児童生徒に主体的・対話的で深い学びが実現できているかという視点を持つことの重要性
- ・そうした視点から個に応じた学習過程の工夫を行っていく上で、個別最適に学ぶ場面と協働的に学ぶ場面それぞれのよさを活かし、一斉・協働・個別といった学習場面を効果的に配置するなど、教師が必要な指導性を発揮しつつ、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実することの重要性
- ・その際、孤立した学びに陥ったり、集団の中で個が埋没することのいずれも避けるとともに、教師が必要な支援や指導を行わないといったことに繋がらないよう留意することの必要性
- ・「深い学び」を実現する上で、教師の一斉による指導も効果的に実施するとともに、児童生徒自身が自ら考え知識等を構成することができるようしていくことの重要性
- ・1コマで学習を完結させるのではなく、単元・題材等のまとまりで学習過程を工夫することの重要性
- ・「学びに向かう力・人間性等」を4つの要素で整理したこととの関係
- ・児童生徒の学習過程において、見通しを持つ（学習前）・方略を工夫しながら学習を進める（学習中）・学習の成果を外化し振り返って次の学習に繋げる（学習後）といったプロセスを児童生徒が円滑に行なうことができるような教師の指導や支援の重要性
- ・よりよく学習するための方略を、教師や他者の取組から学びながら自ら工夫し、徐々に高度化する視点
- ・こうした学校での学習を経て、家庭学習の内容を自律的に決定できるようにしていくことなど、家庭学習を含めて学習習慣を形成し、学びを広げ深めていく視点 等
- ・児童生徒の学習の調整を含めて、児童生徒理解に基づく教師による単元全体の構想の必要性
- ・児童生徒が学習に前向きな見通しを持つことができるよう、単元計画を児童生徒にあらかじめ分かりやすく共有することや、学習意欲を高める工夫等の重要性
- ・児童生徒が学習を工夫しながら進められるよう、子供の学習過程を見越した適切な課題や多様な学習活動の展開を可能とする学習材の準備、つまずきを予想した足場かけ、相互に学び合いながら安心して学習ができる環境構築、効果的な学習に関する科学的な知見も踏まえた学習方略の指導・年間指導計画の作成等の重要性
- ・学習前に分かりやすい評価計画・評価規準を示すことや、学習中・学習後等に学習状況をメタ認知して振り返る機会を設けること等の重要性
- ・児童生徒の興味・関心を生かした自主的、自発的な学習が促されるよう、児童生徒が自ら学習課題や学習活動を選択する機会を設けるなどの工夫を行うことの重要性
- ・学習内容の習熟の程度に応じた学習等、現行の「個に応じた指導」で示している工夫例
- ・小学校の専科指導や交換授業、チーム・ティーチング等の指導体制の工夫例 等
- ・デジタル学習基盤の役割
 - ①多様な児童生徒にとっての包摂性を高めながら、教師に持続可能な形で主体的・対話的で深い学びを通じた資質・能力の育成に資する学習環境を実現できること
 - ②教師の指導のツールとしての側面に加え、学習者の学習ツールとしての側面を有しており、児童生徒にとっての学びやすさの向上や合理的配慮の基盤として働くこと
 - ③デジタルカリアルカ等の二項対立に陥らず、デジタルも最大限活用して一人一人の豊かな学びを充実させる視点が重要であること
 - ④デジタル学習基盤の環境整備における設置者の積極的役割 等

1. 企画特別部会におけるこれまでの議論 (参考資料①)

- 「学習の基盤となる資質・能力」は、各教科等の日々の学習や生涯にわたる学びを基盤として支える資質・能力。一方、その重要性に比して、具体的な実践に落とし込みにくい、育成の方向性が捉えづらいなどの課題も指摘されているところ。
- 教育課程企画特別部会では、「分かりやすく、使いやすい」学習指導要領を目指すため、各教科等の学習の基盤として、発揮可能な資質・能力を明確にでき、教育実践に落とし込める具体性を有したものに整理するという考え方から、学習の基盤となる資質・能力として示すものは「言語能力・情報活用能力」の2つに絞る（※）とともに、そのうち「情報活用能力」については「情報技術の活用」に係るものに限って示す方針を示し、学習の基盤となる資質能力の全体について更に総則・評価特別部会で議論を深めることとした。

※「問題発見・解決能力」については、各教科等の学習過程や、総合の目標において重視

2. 各教科等WGにおける議論の経過

(情報活用能力：情報・技術WG) (参考資料②)

- 情報活用能力については、小学校では具体的な内容を扱う教科等の定めがなく、中学校・高等学校においても内容が十分でないなど、これから社会で求められる資質・能力の育成に課題があるといった現状が指摘されている。
- こうした課題に対応するため、小学校の総合的な学習の時間に「情報の領域」（仮称）を付加するとともに、中学校においては現行の技術・家庭科を再編し「情報・技術科」（仮称）を創設するなど、情報活用能力育成の核となる教科等を明確化した上で、そこで育成する資質・能力を具体的に整理する議論が行われてきている。

(言語能力：国語WG) (参考資料③)

- 言語能力については、国語科を中心に、各教科等における言語活動が積極的に行われているなど、情報活用能力と異なり指導する教科・場面等は教師にとって明確となっているが、子供達を取り巻く言語環境の変化も相まって、以下のような課題も指摘されている。
 - 言葉で思考を整理したり深めたりすることに課題がある
 - 思いや考えが相手に伝わるよう工夫したり、対話による合意形成・相互理解を図るなど、目的や場面に応じたコミュニケーションに課題がある
 - 目的に応じて文章を読んで理解することや、多様な情報や意見の妥当性・信頼性を確かめることなどに課題がある
- こうした課題はいずれも、AIによる大量の言語生成が可能となり、それをSNS等で容易に発信可能な時代において必須となる力であるため、国語WGでは、言語能力育成の要となる国語科と他教科の役割分担を明確にしつつ、各教科等を通じて育成すべき言語能力の「軸」となる考え方を一層明確にしていく議論が行われている。

3. 総則・評価特別部会における検討事項 (補足イメージ①)

- 情報活用能力・言語能力として育成すべき資質・能力の在り方については、専門性を有する委員により構成される各WGにおける議論も踏まえて総則に位置付けることとしてはどうか。
その際、総則の肥大化を防ぐため、学習指導要領本体においては「学習の基盤となる資質・能力」の内容について具体的な記載はせず、総則解説において具体的な記載を行うという、現在の形式を引き続き維持してはどうか。
- その上で、総則・評価特別部会においては、「学習の基盤となる資質・能力」が教育課程全体に果たす役割や、言語能力・情報活用能力の性質と関係性のシンプルで分かりやすい示し方を検討してはどうか。

(1)「各教科等で育む資質・能力」と、「学習の基盤となる資質能力」の関係について

- 「学習の基盤となる資質・能力」は、日々の学習や生涯にわたる学びを基盤として支える資質・能力であるが、各教科等の文脈の中で、目的に応じて文章を読んだり書いたりする、端末を用いて学習に必要な情報をまとめるといった具体的な文脈を伴わない形で身に付けることは限界がある（※）。

（※）例えば情報活用能力育成の充実に関する議論においては、こうした点も踏まえ、小学校段階では探究的な学習の過程の中で情報技術の活用を学び、中学校段階においても情報・技術科（仮称）という形で生産技術と関連を持たせながら情報について学習を進める方向で議論されている

また、各教科等とは別にこれらの資質・能力のみを育む時間を設けていくことは多くの学校にとって現実的ではない。

このため、国語科や総合「情報の領域」等を中心としつつも、各教科等の学習内容全体を通じて育成しつつ、相互の連携を図ることが基本である旨を総則解説等において明確にしてはどうか。

- その上で、系統的に内容が組織・配列されており学習内容の体系的な習得を図りやすい各教科等の資質・能力とは異なり、「学習の基盤となる資質・能力」は各教科等に学習内容が散在していることで、学習内容を相互に結びつけて一体的に理解することが難しい側面がある。

このため、散在する学習内容を通じて育成を目指す資質・能力の全体像を教科等を超えて整理し、各学校がカリキュラム・マネジメントを通じて教育課程全体での体系的な育成を図ることができるようになることが重要であり、このことを「学習の基盤となる資質能力」を総則に示す事の意義としてあらためて整理してはどうか。

(2) 言語能力と情報活用能力との関係性について (補足イメージ①)

- （1）で述べた情報活用能力・言語能力それぞれの資質・能力の全体像については、参考資料②及び③の方向性で各WGで議論が行われているが、現行指導要領の下でも「言語能力だけ」「情報活用能力だけ」に力をいれて研究に取り組む学校が見られるなど、「学習の基盤となる資質・能力」としての一体的理義が進んでいない実態も見られる。
- 言語能力と情報活用能力は、相補的に働くことで効果的に育成・発揮できるものと捉えることができ、その関係性を以下の通り整理することで、学校現場にとって趣旨が伝わりやすく、取り組みやすいものになるのではないか。

【言語能力】

- 言語による情報は、字面が同じであれば誰にでも同じように受信・発信されるわけではなく、人間による認知の過程で初めて意味が形成されるものであり、それを利用して言語による情報の背景にある人間の経験や感情も伝えられる一方、誤解して受け止められることもある。
- このような基本的な認識に立てば、言語能力は、言語を介して「他者」を理解し、知識を得つつ「自分」の考えを形成・表現する能力であり、人間ならではの思考やコミュニケーション等を生み出す基盤となるもの。自他の諸感覚を通じた経験（身体性）に根ざした、意見の形成や対話・合意のために不可欠な資質・能力ともいえる。
- 今後、個別の資質・能力レベルでは生成AIによる代替も可能になることも想定されるからこそ、「知識及び技能に関する統合的な理解」「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」、「知識・技能及び思考力・判断力・表現力等の一体的育成」が重要となるが、それらの実現に向けた学習の過程では言語により「外化」(注) し、自分なりの意味を構築していくことが不可欠。
(参考資料④)

※ 今次改訂で進める単元のまとまりごとの授業づくりを助け、「深い学び」の実現に繋げるためにも、言語能力の発揮による「外化」が鍵を握る。

(注) 書く・話すなどの活動を通じ、知識の理解や頭の中で思考したことなどを表現すること

【情報活用能力との関係】

- 言語能力の基礎の上に情報技術を活用すれば、言語と言語以外の情報を組み合わせたり、情報を効果的・効率的に再構築したり、自らの身体では難しい創作などを行ったり、情報を地理的・時間的制約を超えて広く発信したりするなど、人間の思考やコミュニケーション、身体活動等を強化・拡張し、探究的な学びや課題解決に繋げていくことが可能。
- 一方で、情報技術の活用が「外化」をはじめとする言語能力の発揮を促す活動を欠いて行われた場合、身体性に根ざした人間ならではの価値の創造や意味理解を欠いた、空疎な情報の集積・共有となる恐れもある（例：言語による外化なしに生成AIが生成したものをそのまま使うなど）
- ※ 思考・判断・表現の過程で、言語能力を発揮するに当たっても、情報技術を活用して思考やコミュニケーション、身体活動等を強化・拡張することで、より質の高い「外化」が可能となる。
- ※ こうした空疎な情報の集積・共有が、誤情報の拡散やそれによる誤った認識の拡大といった負の側面の顕在化を招いている
- 以上のような言語能力と情報活用能力のそれぞれの特質や相補的な性質を踏まえながら、いざれも学習の基盤として着実な育成を図ることの重要性を示す事としてはどうか。

「学習の基盤となる資質・能力」の相互の関係等について

各教科等において育む資質・能力

元となる学問体系等を踏まえて系統的に内容が組織・配列されていることで、学習内容の体系的な習得を図るとともに、学習内容を相互に結びつけて理解しやすくなるなど、資質・能力の深まりを効果的に実現する。



学習の基盤となる資質・能力

個々の教科等に収めらず、日々の学習や生涯にわたる学びを基盤として支える資質・能力は、各教科等の内容を通じて育成を図ることになる一方、育成する資質・能力の全体像を教科等を超えて整理することで、各学校でのカリキュラム・マネジメントを通じた教育課程全体での体系的な育成を担保する。

言語能力

言語による情報を理解してそれを基に思考し、文章や発話により表現するための力

→言語を介して「他者」を理解し、知識を得つつ「自分」の考えを形成・表現する根幹であり、人間ならではの思考やコミュニケーション等を生み出す基礎となるもの。思考・判断・表現の過程で、自らの諸感覚を通じた経験（身体性）に根差した言語による「外化」を行うことが、生成AI時代にこそ不可欠な「深い学び」の鍵を握る。

思考やコミュニケーション等の強化・拡張



思考やコミュニケーション等の基礎

情報活用能力

情報技術を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていく力

→情報技術を活用して、言語と言語以外の情報を効果的に組み合わせたり、情報を再構築したり、自らの身体では難しい創作などを行ったり、情報を地理的制約を超えて広く発信するなど、人間の思考やコミュニケーション、身体活動等を強化・拡張し、探究的な学びや課題解決に繋げていくもの。より質の高い、効率的な「外化」を可能とする。



検討課題

「メディアリテラシー」に関する学習が不十分

- 詮問において、「情報モラルやメディアリテラシーの育成強化について教科等間の役割分担を含めどのように考えるか」、検討事項として挙げられているほか、また、論点整理において、「メディアリテラシー」について学校の取組差が大きいことが指摘されている
- また、社会の分断を防ぎ確かな民主主義の担い手を育成する観点からも、「メディアリテラシー」の育成は必要である
- 現行学習指導要領及び解説では、情報活用能力に情報モラルを含むと整理し、「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」を学ぶこととされているが、情報モラルの指し示す範囲や、いわゆる「メディアリテラシー」として扱うべき内容が不明確である

【第5回WGでの主な委員意見】

- ・ メディアリテラシー教育を充実させるためには、「クリティカル・シンキング」を発揮させるという観点が大切
- ・ 「民主的で持続可能な社会の作り手」の育成のためには、「クリティカル・シンキング」に基づく「情報対応スキル（メディアリテラシーの一部であり、情報を多角的に分析して考えたり、受発信する情報には社会的・文化的背景があることを理解したり、偽情報等は活用しないことも含めて対応することなどを含む素養）」が重要である
- ・ メディアリテラシー教育は教科横断的に扱われるべきであり、教育課程全体を通して身に付けるべき資質・能力である
- ・ 情報活用能力の育成に資するメディアリテラシー教育には、「デジタル・シティスンシップ」と人権教育にも配慮する必要



検討の方向性

令和8年2月13日
教 育 課 程 部 会
情 報 ・ 技 術 W G
資 料 2 - 3 P 1

教育課程における「メディアリテラシー」の位置づけ 【補足イメージ1】

- いわゆる「メディアリテラシー」は、本WGにおける委員ヒアリングやUNESCOの見解を踏まえれば、単なる情報メディアの特性等の理解にとどまらず、情報メディアから得られた情報を社会的・文化的背景から吟味することや、その情報の活用（ないし不活用）・発信について判断し社会参画すること、情報を多角的に分析し批判的に評価すること等と考えられる。また、およそ現代社会ではこれらを行う際に情報技術を介することを踏まえれば、「メディアリテラシー」は情報活用能力の構成要素であり、情報メディアの特性が受け手に及ぼす影響を踏まえ、情報を社会的・文化的背景の中で吟味し批判的に評価したり、発信したりして、社会参画する考え方や態度と捉えることができるのではないか

教育課程における「クリティカル・シンキング」の位置づけ 【補足イメージ1】

- 「メディアリテラシー」の文脈でデジタル社会の具体的な状況に適切に参画・対応できるようになるためには、情報を多面的・論理的に吟味し、根拠に基づいて判断するといった思考の様式が必要となる。本WGにおける委員ヒアリングやOECDの見解を踏まえれば、これは「クリティカル・シンキング」と解されるが、その要素を整理すれば論理的・合理的に考察し、内省的に思考を振り返りながら、よりよい判断を志向する思考の様式と捉えることができるのではないか。なお、これは教科や学習場面と切り離して働くものではなく、各教科等の学習過程の中で具体的に働くものと考えられる
- そのうえで、「メディアリテラシー」は、各教科等における学習過程の中で育まれた「クリティカル・シンキング」を情報活用能力育成の核となる教科等において統合的に働かせて、育成するものと位置づけてはどうか

「メディアリテラシー」に関する内容の考え方 【補足イメージ2】

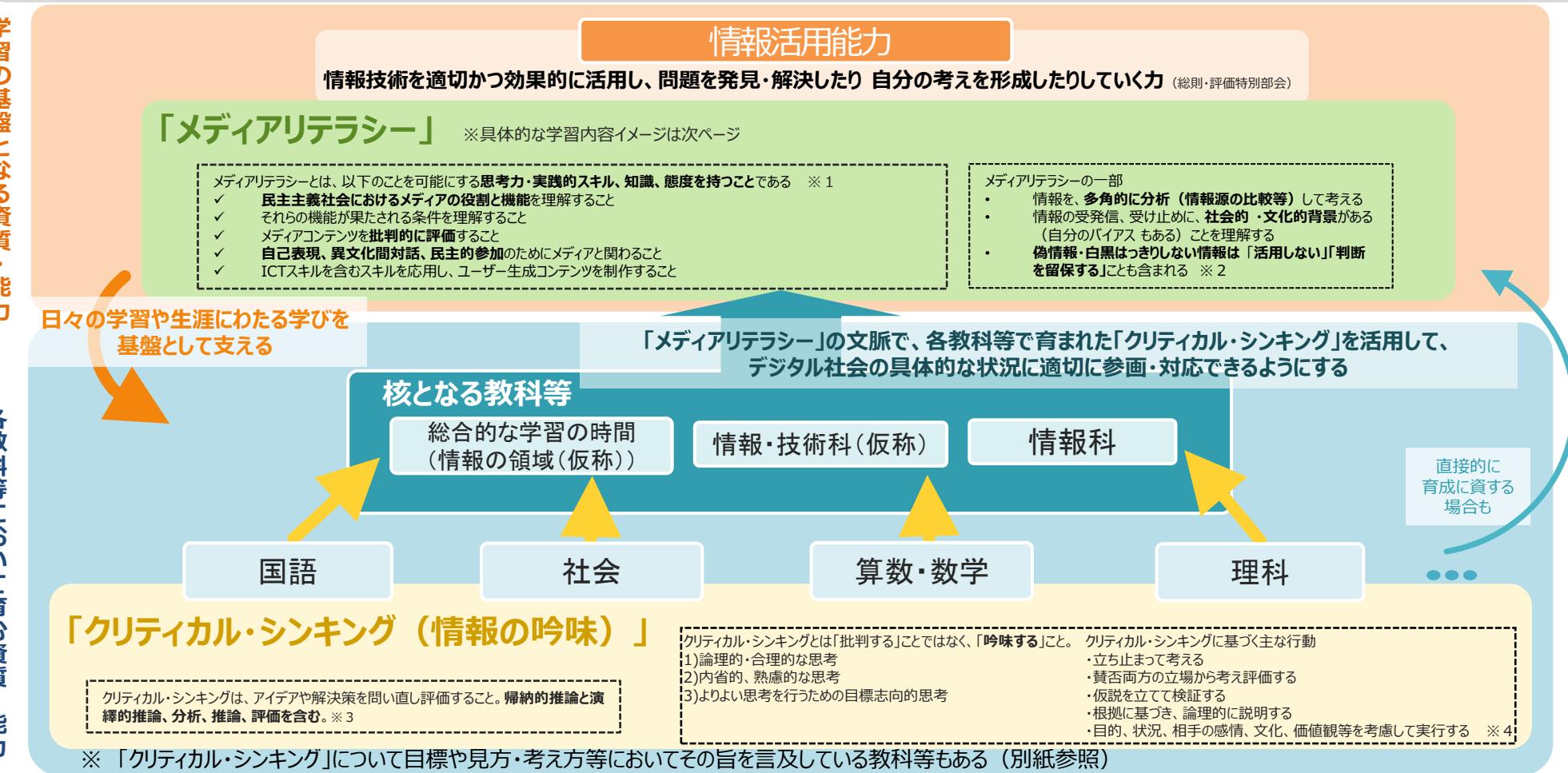
- 「メディアリテラシー」に関する内容は、現行の情報モラルの考え方（情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度）と重複するものと、現行学習指導要領では明確に位置づけられていないものがあり不明確
- 「メディアリテラシー」を情報活用能力の構成要素として捉えることを踏まえれば、「メディアリテラシー」に関する内容は、情報モラルとともに「②適切な取扱い」（メディアを含む情報技術を扱う際の考え方や態度（法や制度、倫理、安全等））の一環として扱うことと整理したうえで明確化してはどうか

教育課程における「メディアリテラシー」の位置づけ

補足イメージ1

令和8年2月13日教育課程部会
情報・技術WG資料2-3P2

- 生成AIによるハルシネーションや、人間の認知特性を踏まえたアルゴリズムによる情報の取捨選択や提示の最適化が進む中、真偽不明なものも含めて情報があふれるデジタル社会においては、真に必要な情報を吟味し、適切に取り扱う力の重要性が高まっており教育課程においてもその整理が必要
 - そこで、教育課程においては、「メディアリテラシー」を情報メディアの特性が受け手に及ぼす影響を踏まえ、情報を社会的・文化的背景の中で吟味し批判的に評価したり、発信したりして、社会参画する考え方や態度であり情報活用能力の構成要素と捉え、各教科等の学習過程の中で育まれた「クリティカル・シンキング(※)」を、情報活用能力の育成の核となる教科等において統合的に働きかせて育成するものとして位置づけてはどうか
- ※ 「クリティカル・シンキング」…論理的・合理的に考察し、内省的に思考を振り返りながら、より良い判断を志向する思考の様式であり、教科や学習場面と切り離して働くものではなく、各教科等の学習過程の中で具体的に働くものと考えられる



「メディアリテラシー」に関する内容の考え方

補足イメージ2

令和8年2月13日教育課程部会
情報・技術WG資料2-3P3

- 「メディアリテラシー」に関する内容は、現行の情報モラルの考え方（情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度）と重複するものと、現行学習指導要領では明確に位置づけられていないものがあり不明確
- 「メディアリテラシー」に関する内容は、情報モラルとともに「②適切な取扱い」の一環として扱うことと整理し明確化してはどうか

2

法や制度

情報技術に関する法令・ルール、著作権等の権利、個人情報 他

倫理

情報社会におけるマナー、責任ある利用 他

安全

情報セキュリティ、危険回避、偽誤情報、メディアや情報との関わり、健康影響 他

情報モラル（現行）

「情報社会で適正な活動を行うための基になる考え方と態度」（学習指導要領解説）

＜解説で示されている内容例＞

- ルールやマナーを守り、自他の権利を尊重し 情報社会での行動に責任をもつ
- 情報機器の使用による健康との関わりを理解する

「メディアリテラシー」（一部）

＜解説で示されている内容例＞

- 情報には誤ったものや危険なものがあることを知る
- 情報を安全に利用する
- 情報発信による他人や社会への影響について考える

「メディアリテラシー」の重要な要素である、情報の吟味や批判的な評価、デジタル社会への参画といった要素が内容として不明確

「メディアリテラシー」に関して想定される学習内容イメージ（核となる教科等）

小学校

- 情報メディアを介して得る情報には、誤ったものや危険なものがあることから、すぐ鵜呑みせずに吟味したうえで判断する
- 情報メディアを介して得る情報は、送り手が情報の一部を切り貼りするなど再構成して発信していたり、受け手によって情報に対する印象が異なって伝わるといった認識の下、情報を受発信する 等

中学校

- 情報メディアを介して得る情報は、アルゴリズムによって受け手の嗜好に合わせた取捨選択が行われていたり、AIにより生成された偽・誤情報も含まれることから、メディアを比較しながら、情報の信頼性や信ぴょう性を吟味し批判的に考察する
- 情報メディアを介して得る情報には、人間の心理的傾向が働いたり、社会的・文化的な背景があるといった認識の下、情報を受発信する 等

高等学校

- 情報の発信などにおいて情報技術を活用する際には、他者の権利や社会的責任を考慮し、安全で公正な行動を考える（情報を吟味したうえで、あいまいな情報は不用意に用いない）
- 情報メディアの特性（フィルターバブルやエコーチェンバー等）を踏まえつつ得られた情報を根拠に、問題解決に向けて論理的に仮説・検証を繰り返す 等



現状認識

- AIは効率性や利便性を大きく向上させるほか、新しい科学的発見や人間の創造性を高める役割も期待されており、最近では自律的に目的を達成する「AIエージェント」や、現実世界でロボット等をAIで動かす「フィジカルAI」など、技術の進展と社会実装が飛躍的なスピードで続いている【参考資料①-1,2,3】
- 我が国においては、2025年12月にAI法に基づくAI基本計画を策定し、「AI社会の実現のために必要不可欠な、AIの利活用・開発を担うAI人材について質・量ともに育成・確保」するよう取り組んでいる【参考資料②】
- 社会の動向を踏まえれば、学校教育でもAIを使いこなす力を育成することが必要であるが、以下のような課題が見られる
 - ✓ AIは検索エンジンなどにも組み込まれているなど、児童生徒は既に日常的にAIに触れている一方、様々なリスクが十分理解されていない【参考資料③】
 - ✓ 特に、ディープフェイク等の犯罪に巻き込まれるリスクが増加していることや、AIへの過度な依存・バイアスの発生や認知過程に与える負の影響（いわゆる認知的オフロードや認知負債を含む）も学術研究等において指摘されている【参考資料④-1,2】
 - ✓ また、「情報技術の活用が「外化」をはじめとする言語能力の発揮を促す活動を欠いて行われた場合、身体性に根ざした人間ならではの価値の創造や意味理解を欠いた、空疎な情報の集積・共有となる恐れもある（例：言語による外化なしに生成AIが生成したものをそのまま使うなど）」など、生成AIの特性や適切な活用方法を理解せずに使うことで、深い学びに繋がりにくくなっているケースも指摘されており、評価の具体的な方法等も含めた検討が必要【参考資料⑤】
- こうした現状も踏まえつつ、第4回情報・技術WGで示した、高等教育との接続も意識しつつ、数理・データサイエンス・AI教育「リテラシーレベル」（AIを「日常の生活や仕事等の場で使いこなす」ことができる）の学習を高校卒業までに全員に保障する枠組の構築に向けて、学校段階ごとの議論を行う必要

1. AIに関して扱うべき内容

- 論点整理において、小・中学校では「生成AI等の先端技術に関わる内容が明確に位置づけられていない」との指摘や、「高等教育の数理・データサイエンス・AI教育等との接続が十分でないという問題意識」が示されている
- このため、論点整理で示された情報活用能力の構成要素（①活用、②適切な取り扱い、③特性の理解）に即して、AIに関する具体的な内容を体系的に整理する必要
- また、AIの「①活用」については、自然言語による指示を通じたプログラム作成が可能となっている（いわゆるバイブルコーディング等の開発手法を含む）ことを踏まえた検討が必要

2. 技術の進展・変動性を踏まえた対応

- 新たな技術が出てきた場合には、授業において社会的論議に触れるとともに、具体的な内容について学習指導要領解説をタイムリーに一部改訂したり、さらに機動的に対応すべきものは教材・ガイドライン等で扱うという方向性が論点整理において示されているものの、社会的論議として扱うべき内容や、解説、教材・ガイドライン等の更新・改訂に関する支援の方向性が不明瞭



検討の前提となる考え方

- 情報活用能力の位置づけに関する検討状況を踏まえれば、AIを使いこなす力（いわゆる「AIリテラシー」）とは、単なる操作技能ではなく、AI（生成AIを含む）を適切かつ効果的に活用し、問題を発見・解決したり自分の考えを形成したりしていく力と捉えられる
- また、生成AIを含むAI技術は、人間の能力を補助・拡張し、可能性を広げてくれる有用な道具であり、経済社会の構造変革や付加価値をもたらす技術として飛躍的発展が続いている。その一方で、認知や行動への負の影響を含む様々なリスクを内包していることから、利点の発揮とリスク低減を両立する形での実装が求められている。
- こうした状況を踏まえれば、AIの「②適切な取扱い」や「③特性の理解」においては、発達段階に応じて、正負の両面を扱う必要があり、その上で、出力を批判的に吟味しながら、利点を生かして「①活用」できるようになることが求められると考えられる。
- なお、AIを使いこなす力の育成に係る考え方は、情報活用能力の育成における基本的な考え方を踏まえ、主として核となる教科等で系統的に育成し、各教科等の文脈で効果的に機能させることが適当であると考えられる。
- また、AIの活用が深い学びに繋がらないと考えられる例や各教科等における効果的なAIの活用例を含む、具体的な利活用のポイントは、各教科等WGでの検討や諸外国の議論、学校現場における実践の蓄積等を踏まえつつ、指導要領改訂を待たずしてガイドライン等で対応するとともに、深い学びの実装に向けた評価の在り方については教育課程全体の議論の中で検討する必要

1. AIに関して扱うべき内容の整理

- AIを使いこなす力の具体的な内容に関しては、情報活用能力の「①活用」「②適切な取扱い」「③特性の理解」という枠組みを意識しながら、小学校 総合的な学習の時間（情報の領域（仮称））や中学校 情報・技術科（仮称）、高等学校 情報科で検討されている高次の資質・能力等も踏まえつつ検討してはどうか
- その際、AIは、社会・経済・文化のあらゆる領域に波及し、従来の枠組みを超える質的転換をもたらすものと捉えられることから、核となる教科等において扱うすべての情報技術や生産技術に大きな影響を与えるものであるという認識に立って検討する必要があるのではないか
- 具体的な内容の検討にあたっては、
 - AI自体を学ぶこと（②適切な取り扱い、③特性の理解）：
例) AIの原理、仕組み、ガバナンス 等
 - AIを使って学ぶこと（①活用）：
例) AIを使ったデザイン、AIを使ったシミュレーション 等に分解し、学校段階ごとに検討することによって、AIの正負の両面の理解や、出力を批判的に評価しつつ利点を生かして活用する方策を体系的に整理することができるのではないか



(AI自身を学ぶこと <②適切な取り扱い、③特性の理解の視点>)

【補足イメージ1】

- AIは、総合的な学習の時間（情報の領域（仮称））や情報・技術科（仮称）、情報科において扱うすべての情報技術や生産技術と密接に関係しているという認識の下、AIそのものを学ぶ内容は学校段階ごとに以下の通り整理してはどうか

小学校 総合的な学習の時間（情報の領域（仮称））

- 例えばAIは使い方によって結果が変わり得ること、偏りや誤りのある結果を生じ、人の行動に影響を与えること、その利用には人間の判断が重要であることなど、様々な学習場面で汎用的に求められる、AIの特性及びそれを踏まえた適切な取り方に関する内容を精選して学ぶこととしてはどうか

中学校 情報・技術科（仮称）

- 「情報技術（仮称）」領域においては、内容項目横断的に、AIによる予測・生成の仕組みや実社会の様々なデータを活用しつつAIが開発・提供・利用される過程、これらの特性を踏まえた適切な取り扱いを学ぶこととし、「情報技術を基盤とした生産技術（仮称）」領域においては、各内容項目の技術の専門領域においてAIが応用されていることを学ぶこととしてはどうか

高等学校 情報科

- AI技術はデータやモデル等の各内容項目の要素から構成されていることを踏まえつつ、情報Iにおいては、AIに関する独立した内容項目を設けるのではなく、すべての内容項目においてAIに関する特性や適切な取扱いに関連する内容を扱うこととしてはどうか。その際、社会におけるAIの利用者としての視点を中心により深くその特性を理解するとともに、数理・データサイエンス・AI教育との接続を踏まえてその内容を充実することを検討してはどうか
- 情報IIにおいても、情報I同様、すべての内容項目でAIと関連させながらその内容を学ぶ前提の下、選択科目という特性を踏まえ、さらに「(3) AI（仮称）」において、AIの開発・提供に資する発展的な内容を深く学ぶこととし、機械学習などの数理・データサイエンス教育の応用基礎レベルの要素を一部含むことを検討してはどうか

<参考>

- 小学校段階においては、まず、「②適切な取り扱い」「③特性の理解」を学んだ上で、「①活用」を通した体験的な学びを深める方向性が示されている【第2回情報・技術WG】
- 中学校段階では、各要素の内容を深めつつ、抽象的・科学的な理解を必要とする「③特性の理解」を身に付けることを一層重視する方向性が示されている【論点整理】
- 高等学校段階では、高等教育段階での数理・データサイエンス・AI教育の動向とも連動し、文理を問わず生成AI時代に不可欠な基礎的な素養である「③特性の理解」を身に付ける方向性が示されている【論点整理】



具体的な論点・検討の方向性

(AIを活用して学ぶこと<①活用の視点>) 【補足イメージ2】

- 生成AIは資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目標を達成する観点から効果的か否かを吟味しつつ利活用を検討すべきとされている【第2回情報・技術WG】
- この方向性の下、理解したAIの「②適切な取扱い」や「③特性」を実際の社会や生活において実践的に扱えるようになるための「①活用」方策を習得する際の考え方について、AIが認知や行動に与えるリスクを踏まえつつ、学校段階ごとに以下の通り整理してはどうか

小学校 総合的な学習の時間（情報の領域（仮称））

- 生成AIを用いた絵や音楽、物語や動画の制作【第3回情報・技術WG資料1】などの学習活動の中で、AIの効果的な場面と注意が必要な場面を体験する機会を設け、こうしたリスクに配慮した活用方策を身に付ける

中学校 情報・技術科（仮称）

- AIを一つの技術として捉え、他の技術と組み合わせながら、問題解決の方策を設計・判断・評価する手段として扱うことで、情報・技術科（仮称）の学習過程（①原理と仕組み、②問題解決、③社会における吟味と活用）をより充実させるための活用方策を身に付ける

高等学校 情報科

- AIを多様な情報と結び付け、処理し、新たな情報を予測・生成する情報技術として捉え、他の情報技術と組み合わせながら、探究的に問題・課題を発見・解決するという情報科の学習過程をより充実させるための活用方策を身に付ける

(AIの存在を前提としたプログラム開発について)

- AI技術の進展により、自然言語によって容易にコンピュータへの指示を行い、プログラム開発を行うことや、更なる改善をAIを活用して行うことが可能となっている一方、指示どおりに動作する成果物を生成できれば足りるといった理解にとどまるおそれがある
- しかしながら、安全性の確保をはじめ、社会に対して責任ある形でAIを適切に活用するためには、核となる教科等において、プログラムを構成する内容や仕組みに関する理解を確実に育成することが重要
- この方向性の下で、プログラム開発についても、AIを「①活用」して学ぶことと、仕組みや実装手法、留意点等（「②適切な取扱い」及び「③特性の理解」）を学ぶことを切り分けて整理する必要。その上で、各内容項目においてプログラム開発に関連する学習内容については、技術やサービスの進展等を踏まえ、タイムリーに見直しが行えるよう、学習指導要領解説等で扱う方向で検討してはどうか

2. 情報技術の変動性を踏まえた取扱いについて

- 新たな技術については、不確実性やリスクを前提として、当該技術の利用に伴う影響や課題が時間や立場によって変化すること、社会における受け止めや評価が専門家・制度・市民などの多様な関係者が関わる中で形成されること、そしてその過程を通じて技術の在り方自体が修正されていくことなどの社会的論議を事例を基に取り扱う方向で検討してはどうか
- また、「AIエージェント」の登場といったさらなる技術の進展など情報技術の変動性や陳腐化の可能性を踏まえ、新たな技術の特性に関する内容やその活用方法については、学習指導要領解説や教材・ガイドライン等において、予算事業等も含めて対応してはどうか

「AI自体を学ぶ」学習内容のイメージ

令和8年2月13日教育課程部会
情報・技術WG資料2-3P5

- 「AIは、核となる教科等において扱うすべての情報技術や生産技術と密接に関係している」という認識に基づけば、AI自体を学ぶ内容（「②適切な取り扱い(緑)」「③特性の理解(青)」）は、内容項目横断的に以下の通り整理してはどうか
- 今後の高次の資質・能力を踏まえた個別の内容の検討に当たっては、以下で整理したような内容を明確化する方向で検討してはどうか
※以下は、現時点で想定されるものを例示しており、プログラム開発の手法を含め今後の技術の進展に応じ、見直すことが必要であることに留意
※陳腐化の可能性等を踏まえ、指導要領では俯瞰的に規定した上で、解説や教材等で具体化するとともに、必要なアップデートを図れるようにする
※高校情報科は、高等教育段階の数理・データサイエンス・AIプログラムのリテラシーレベル、応用基礎レベルの一部の内容を概観できるように設計

高校 情報Ⅱ	(3) AI（仮称） (4) 先端技術と情報システム デザイン（仮称）	<ul style="list-style-type: none">AIの実装にあたっては、設計段階から倫理・法・責任の所在を踏まえる必要があること信頼性・透明性に関するリスクや社会的影響を踏まえてAIを含む先端技術等を活用した情報システムを設計・検証・改善する必要があることAIで社会課題を分析するには、不完全なデータを適切に扱う前処理や判断が不可欠であることAIのリスクを踏まえた人間中心の設計と評価が不可欠であること実社会の課題を扱う実践的な学びを通して、(1)～(4)の内容をAIの開発者・提供者の視点を含めより深く理解する	<ul style="list-style-type: none">機械学習の基本的な仕組みや学習データの特性を踏まえAIモデルを構築することAIを含む先端技術等を活用した情報システムを構成・実装できること様々なデータ・AIが社会課題の解決に役立てられていることを理解することAIにより容易にコンテンツの設計・表現し、評価・改善を行うことができること
	(1) 社会課題と データサイエンス（仮称） (2) コンテンツデザイン（仮称） (5) 創造的な課題発見・ 解決の実践（仮称）		
高校 情報Ⅰ	(1) 情報の仕組みと社会との 関わり（仮称） (2) 情報デザインとデザイン 思考（仮称） (3) データ分析とモデル化・ シミュレーション（仮称） (4) アルゴリズムとシステム 開発（仮称） (5) 情報及び情報技術を活用 した課題探究（仮称）	<ul style="list-style-type: none">AIが社会の情報の生成や流通に関与することで利便性とリスクが増幅することを理解することAIは価値判断を行わず、受け手の理解や行動に影響を与えることを踏まえた情報表現を設計する必要があることAIの分析や予測は、データやモデルに含める要素の選択によって結果や意味づけが変わることユーザーへの影響を考慮し、AI等の自律的に動作するプログラムを考える必要があること探究的な学びを通して、(1)～(4)の内容をAIの利用者の視点を中心により深く理解する	<ul style="list-style-type: none">直感的なUIにより、誰でもAIを扱えるようになった結果、情報の受け取り方や判断の在り方が変化していることAIを活用することで自らが意図した制作を多様な形式で行うことができる大規模なモデルにより汎用的なタスクをこなすことや各領域に応用できること自律的に動作するようなプログラムの特性を理解し、AIを含む情報システムを構成できること
	1. 情報技術（仮称） (1) 計測・制御のプログラミング とシステム化 (2) コンテンツとデータ (3) 情報技術の発展と社会 2. 情報を基盤とした 生産技術（仮称）	<ul style="list-style-type: none">AIの出力には誤りや偏り等を含む可能性があり、人の判断を尊重する必要があることAIの利用には権利侵害や悪用、誤情報等のリスクがあり、リスクを踏まえた活用が重要であることAIの社会や環境への影響を踏まえ、人の判断が関わる情報システムの活用が必要であることAIの正負の側面と応用の対象となる技術等の特性を踏まえて、評価・改善を通じて実装する必要があること	<ul style="list-style-type: none">AIは情報処理の手順を自動化するため、膨大なデータを学習して予測や判断を行い利便性を高めていることAIは言葉や画像等の多様な情報をデジタルデータとして処理し、新たな情報を予測・生成することができること様々な立場の人が関与し、AIを他技術と組み合わせて情報システムをつくることで、複雑な課題を解決できること生産技術に実装されたAIは、現実世界の情報を捉えて働き、生活や社会で営まれる作業を自動化すること
中学校 情報・ 技術科 (仮称)	情報の領域 (仮称)	<ul style="list-style-type: none">AIには認知や行動に与えるものや既存のリスクを増幅させるものを含むリスクがあること依存のリスク等を踏まえ、AIに頼りすぎないことや自ら適切な距離を取る必要があること出力された内容は最後が人間が判断する必要があること	<ul style="list-style-type: none">AIは既存のデータを基に予測・生成しており、出力結果には誤りや偏りが含まれることAIは様々な領域に応用されており、社会変革を促していること
小学校 総合			

「AIを活用して学ぶ」考え方のイメージ

令和8年2月13日教育課程部会
情報・技術WG資料2-3P6

- 核となる教科等における、AIを正負の両面を理解したうえで出力を批判的に評価しつつ利点を生かして活用する方策の考え方については、発達段階や生成AIの利活用に関するガイドラインの方向性を踏まえつつ、以下の通り整理してはどうか
- ※以下は、現時点で想定されるものを例示しており、プログラム開発の手法を含め今後の技術の進展に応じ、見直すことが必要であることに留意
※陳腐化の可能性等を踏まえ、指導要領では俯瞰的に規定した上で、解説や教材等で具体化とともに、必要なアップデートを図れるようにする

資質・能力の育成を行う観点から生成AIの活用が効果的か否かを吟味しつつ利活用を検討すべき。（第2回WG）

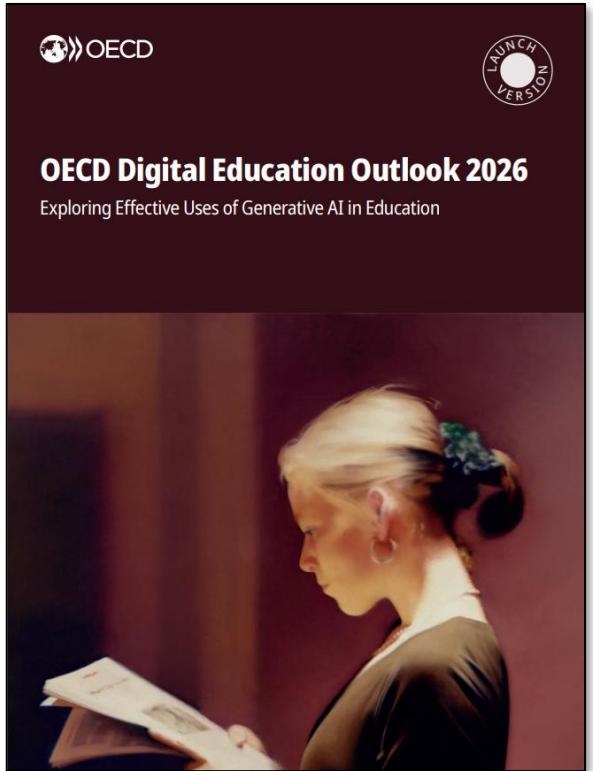
※利活用にあたっての具体的なポイント等は技術の進展やそのリスク等の最新動向を踏まえた多角的な検討が必要であり、生成AIの利活用に関するガイドライン等で対応

小学校 総合（情報の領域（仮称））	中学校 情報・技術科（仮称）	高校 情報Ⅰ	高校 情報Ⅱ
<p>基本的な仕組みや特徴を理解するために体験的に活用</p> <p>情報技術の領域（仮称） AIを補助的な役割として、情報やデータの整理・分析を含む問題発見や課題設定、設計及び制作の評価・改善の過程で活用するとともに、プログラミング等にも活用する</p> <p>ミニ探究ユニットの中において体験的に活用する</p>	<p>技術としてのAIを原理や特性を踏まえて使い方を設計・判断・評価する対象として捉え、技術の学習過程を充実させるために活用</p>	<p>AIを「多様な情報を結び付け、処理し、新たな情報を予測・生成する情報技術」として捉え、情報技術の科学的な理解を確かなものとし、それに基づく探究的な活動を含む学習過程を充実させるために活用</p> <p>(1) 情報の仕組みと社会との関わり（仮称） 一つの情報としてAIの出力を捉え、予測・生成過程や前提を踏まえて妥当性・偏りを検討し、その情報が受け手の判断や行動に与える影響を考察する過程で活用する</p> <p>(2) 情報デザインとデザイン思考（仮称） AIによる複数の画像・動画・音等の表現を比較し、目的や対象に照らして情報の構成や表現の違いを分析するとともに、受け手の理解や行動への影響を検討する過程で活用する</p> <p>(3) データ分析とモデル化・シミュレーション（仮称） AIを用いてデータの傾向を把握し、その結果がどのような前提やモデルに基づくものかを理解するとともに、条件やデータの扱いを変えて結果の違いを検討する過程で活用する</p> <p>(4) アルゴリズムとシステム開発（仮称） AIを用いて処理の流れを言語化してプログラムを作成し、入力・条件・出力の対応を踏まえて、アルゴリズムとして成立しているかや改善点を検討する過程で活用する</p> <p>(5) 情報及び情報技術を活用した課題探究（仮称） AIを活用して課題に関する情報を整理し、目的や制約に照らしてその活用の方法が課題解決に適しているかを評価・検討する過程を含めて活用する</p>	<p>(1) 社会課題とデータサイエンス（仮称） AIによる分析結果を唯一の根拠とせず、社会データの特性や前提条件、偏りを踏まえて解釈の妥当性を評価し、課題解決への有効性を検討する過程で活用する</p> <p>(2) コンテンツデザイン（仮称） AIが生成した表現について、目的や対象を踏まえて誤解・偏見・不利益が生じる可能性を検討し、人間の判断で修正・再構成する過程で活用する</p> <p>(3) AI（仮称） 構築したAIモデルの出力を比較・検証し、どのような前提や仕組みに基づく結果かを整理した上で、その有効性や限界を判断する過程で活用する</p> <p>(4) 先端技術と情報システムデザイン（仮称） AIを組み込んだシステムについて、構成や設計条件を整理した上で、想定される影響やリスクを踏まえ、改善方針や運用上の留意点を考察する過程で活用する</p> <p>(5) 創造的な課題発見・解決の実践（仮称） AIによる試作や分析結果を、目的や制約に照らして検証し、人間の判断によって社会実装に向けた解決策を改善・修正する過程を含めて活用する</p>

OECD Digital Education Outlook 2026

令和8年2月13日教育課程部会
情報・技術WG資料2-3 P10

OECD「Digital Education Outlook 2026」は、教育分野における効果的な生成AIの活用に関する最新のエビデンスをまとめたOECDの基幹的報告書であり、生成AIが学習の質や教育制度全体の運営効率を高める可能性と、過度な依存による学習者の認知的な負荷の低下や教員の専門性・自律性への影響といったリスクを併せて示し、適切な政策・ガバナンスの重要性を指摘している。



2026年1月19日公表（計247頁）

Overview	Part1	Part2	Part3
概要	生徒の学習成果の向上	教員の専門性の拡張	システム・制度管理の改善

(出典) OECD (2026) ,OECD Digital Education Outlook 2026:
Exploring Effective Uses of Generative AI in Education, OECD Digital
Education Outlook 2026 (EN) ※本資料では、主に学習場面や校務利用
を想定し、Part1・2の内容を基に資料作成者において作成

- 生成AIは世界中の教育システムに急速に導入されつつあり、
より一人一人に応じた支援の拡張、フィードバックの質の向上、評価の一部自動化を可能にしている。
- 他方で、**生徒や教員の主体性（エージェンシー）や学習過程を省略すること（いわゆる認知的オフロード）による学習効果を低下させるリスクも指摘**されている。
- 進むべき道は**技術を拒絶することではなく、教育的な意図性と方法論的な厳密さへの取組である。**単に生成AIが「学生の課題遂行能力の向上」を問うのではなく、**深く意味のある持続的な学習を育むためにどう活用できるか**に焦点を当てる必要がある。（第2章）
- 教師が学生の主体性を促し、**学生の成果物よりも思考や学習プロセスを重視することが求められる。**構造化された指導戦略や評価設計といった**明示的な教育モデル**とを組み合わせたシステムは、汎用モデルよりも有望である。（第2章）
- 汎用的な生成AIか、教育分野特化な生成AIかに関わらず、**生成AIサービスは、教師による教育的な意図のもとに学習場面の中で活用されることが重要。**（第1章）
- 教育分野における生成AIの未来は、**教師のタスクの自動化をいかに効率的にするかではなく、教師が専門的な判断を行使し、能力を拡大する力をいかに効果的に強化するか**で決まる。（第7章）
- 政策立案者の課題は、**生成AIが学習の近道（ショートカット）ではなく、学習のパートナーとなることを保証すること。**（Overview）

基本構想

- ◎「信頼できるA I」を追求し、「世界で最もA Iを開発・活用しやすい国」へ。
- ◎「危機管理投資」・「成長投資」の中核として、今こそ反転攻勢。

3つの原則

イノベーション促進とリスク対応の両立、アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応、内外一体での政策推進

4つの基本的な方針に基づく施策

データの集積・利活用・共有を促進

1. A I利活用の加速的推進 「A Iを使う」

世界最先端のA I技術を、適切なリスク対応を行いながら積極的に利活用。

- 政府・自治体でのA Iの徹底した利活用
- 社会課題解決に向けたA I利活用の推進
- A I利活用促進による新しい事業や産業の創出
- 更なるA I活用に向けた仕組みづくり

利活用と技術革新の好循環

2. A I開発力の戦略的強化 「A Iを創る」

A Iエコシステムに関する各主体での開発及び組み合わせにより、日本の強みとして「信頼できるA I」を開発。

- 日本国内のA I開発力の強化
- 日本の勝ち筋となるA Iモデル等の開発推進
- 信頼できるA I基盤モデル等の開発
- A I研究開発・利用基盤の増強・確保

社会全体で「信頼できるA I」を使う

3. A Iガバナンスの主導 「A Iの信頼性を高める」

A Iの適正性を確保するガバナンスを構築。日本国内だけでなく、国際的なガバナンス構築を主導。

- A I法に基づく適正性確保に向けた指針、調査・助言、評価基盤となるA Iセーフティ・インスティテュートの機能強化
- ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調

4. A I社会に向けた継続的変革 「A Iと協働する」

産業や雇用、制度や社会の仕組みを変革するとともに、A I社会を生き抜く「人間力」を向上。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ● A Iを基軸とした産業構造の構築 | ● A I社会における制度・枠組みの検討・実証 |
| ● A I人材の育成・確保 | ● A I時代における人間力の向上 |

- ◎ 制度改革等のための省庁間連携、適切なベンチマークの設定とモニタリング、当面毎年変更

AIに関するリスクや懸念の全体像

- AIは急速に普及する汎用的な技術であり、様々なリスクもこれまで指摘されている。（※AIエージェント、フィジカルAIなど技術の進展は日進月歩である点にも留意。）このようなリスクの存在をもって直ちに利活用を否定するものではなく、リスクの存在を踏まえて人間中心の利活用に向けて向き合っていく姿勢が重要。

AI事業者ガイドライン（ver1.1）別添（総務省・経済産業省,2025）

大分類	中分類	リスク例
技術的リスク (=主にAIシステム特有のもの)	学習及び入力段階のリスク	データ汚染攻撃等のAIシステムへの攻撃
		バイアスのある出力、差別の出力、一貫性のない出力等
		ハルシネーション等による誤った出力
	事後対応段階のリスク	ブラックボックス化、判断に関する説明の不足
		個人情報の不適切な取扱い
		生命等に係る事故の発生
		トリアージにおける差別
		過度な依存
		悪用
	経済活動に関するリスク	知的財産権等の侵害
		金銭的損失
		機密情報の流出
		労働者の失業
		データや利益の集中
		資格等の侵害
		偽誤情報等の流通・拡散
情報空間に関するリスク		民主主義への悪影響
		フィルターバブルおよびエコーチェンバー現象
		多様性・包摶性の喪失
		バイアス等の再生成
		エネルギー使用量および環境の負荷

初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン
(文部科学省,2024)

(AIに人格があるかのように誤認するリスク)

生成AIは流暢な文章やコンテンツを生成することが可能であり、また人間のコミュニケーションと遜色ないスピードで反応するレベルに到達している。児童生徒が、人間のように振る舞うAIに触れることで、AIに人格があるかのように誤認するリスクがある。

(資質・能力の育成に悪影響を与えるリスク)

学習活動の目的や育成したい資質・能力を十分に意識しないままに、安易に生成AIを児童生徒の学習活動に導入することで、AIに依存したり、AIの答えを鵜呑みにしたりするなど、目的に即した必要な学習過程が省略されてしまい、資質・能力の育成に繋がらないリスクがある。

(バイアスの存在とそれによる公平性の欠如)

生成AIは既存の情報に基づいて回答を作るため、その答えを鵜呑みにする状況が続くと、既存の情報に含まれる偏見を増幅し、不公平及び差別的な出力が継続・拡大する可能性がある。生成AIサービスを利用する人間側にも、流暢な出力を見ると正しいと感じてしまう流暢性バイアスや、人間の判断や意思決定において自動化されたシステムや技術に過度に依存してしまう自動化バイアス等の様々なバイアスが存在している。

(機密情報や個人情報に関するリスク)

生成AIサービスでは、入力された機密情報や個人情報が、生成AIの機械学習に利用されることがあり、他の情報と統計的に結びついた上で、また、正確又は不正確な内容で、生成AIサービスから出力されるリスクがある。

(著作権に関するリスク)

生成AIにおいては、既存の著作物と類似した生成物が生成される可能性があり、そのような生成物の利用の態様によっては著作権侵害が生じるリスクがある。

(外部サービスの利用に起因するリスク)

生成AIサービスはその利用形態も多様であり、利用に当たってはサービス提供者の定める利用規約に基づくことが求められる。その際、現在は無償のサービスであったとしても将来的に有料のサービスになる価格の変動リスク、サービス停止等の提供条件の変動リスク、日本の法令が適用されないリスクや係争時における管轄裁判権が日本国外になるリスクがあるほか、技術やサービスの進展が早いことから利用規約が頻繁に変更されるリスクも考えられる。

AIに関するリスクや懸念に関する学術研究の例

- AIはその有用性が多く指摘される一方、ディープフェイク等を含む犯罪への悪用や依存性、認知過程に与える影響等も指摘されている状況。これらの点は現下に学術的な知見が積み重なりつつある状況であり、技術の進展に応じて判断する必要。

過度な依存やバイアスに関するリスク

- 子どもの権利の保護に向けUNICEFが2025年12月に公表・改訂した指針では、子どもがAIを擬人化することやチャットボットに対して感情的な依存（疑似的な社会的関係）を築いてしまうリスク、AIに愛着を持つことで個人情報を開示したり、AIによる操作や榨取に対して無防備になるリスクを指摘。

UNICEF(2025) Guidance on AI and Children, Updated guidance for governments and businesses to create AI policies and systems that uphold children's rights より

- アメリカ心理学会の専門家パネルは、AIにより依存や既存のバイアスをさらに強化する可能性を指摘。特に、汎用的な消費者向けのモデルはユーザーに好意的に返答するよう訓練をされており、それにより確証バイアスや不適応な信念を強化することやユーザーの既存の信念を増幅・強固にするエコーチェンバーを生成するリスクを指摘。また、偏ったデータで訓練されたモデルは、社会的に弱い立場にある集団に対して、差別的または有害な助言を生成するリスクを指摘。

American Psychological Association (2025) Use of generative AI chatbots and wellness applications for mental health, "4. Protect users from misrepresentation, misinformation, algorithmic bias, and illusory effectiveness" より

批判的思考やメタ認知等の学習過程への影響

- LLMを用いたエッセイ執筆が学習・脳活動・当事者意識に与える影響を、脳科学的に分析した研究。LLMは利便性を提供する一方で、認知的負荷の低下、記憶・理解の弱化、主体性の低下といった教育上の潜在的リスクを伴う可能性を示唆。認知負債等のLLM依存の長期的影響についても検証が必要と指摘。

Kosyama et al. (2025) Your Brain on ChatGPT: Accumulation of Cognitive Debt when Using an AI Assistant for Essay Writing Task

- AIツールの使用と批判的思考スキルの関係を調査し、認知的オフローディング（認知負荷の外部化）が媒介要因として機能するかに焦点を当てた研究。AIツールの頻繁な使用と批判的思考能力との間に有意な負の相関があり、若年層はAIツールへの依存度が高く、批判的思考スコアが低い傾向。

Gerlich, M. (2025). AI Tools in Society: Impacts on Cognitive Offloading and the Future of Critical Thinking. Societies, 15(1), 6.

- 生成AIの利用が論理的課題における成績と自己評価（メタ認知的判断）にどのような影響を与えるかを、大規模実験で検証した研究。AIは成績を向上させる一方、自己評価の過大化を招き、メタ認知の正確性を低下させることが示された。

Daniela Fernandes et al. (2026) AI makes you smarter but none the wiser: The disconnect between performance and metacognition, Computers in Human Behavior,



参考資料・データ

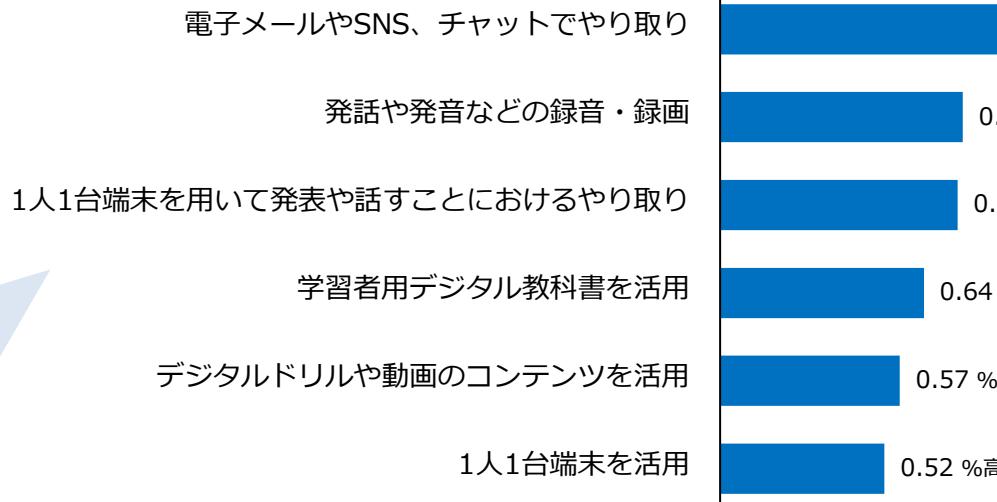
ICT活用が生徒の英語力に与える効果

- ICTの活用に関わるほぼすべての活動で効果が見られたが、特にICTでの遠隔地とのやり取りは、生徒の英語力に効果
- 生徒がICTを通じて実際に英語を使う機会を設けることが、指導上も重要

【グラフの見方】

例えば、「電子メールやSNS、チャットを用いたやり取り」の実施状況が一段階高い学校は（例：「50～75%の授業」→「75%以上の授業」），CEFR A1以上割合が1.24%高い

4: 75%以上の授業で実施
3: 50～70%の授業で実施
2: 25～50%の授業で実施
1: 25%未満の授業で実施
0: 実施していない



ICT
(授業内)

枠間では数値の大きさの比較はできない

【グラフの見方】

例えば、ICTを用いた「遠隔地の生徒等と英語で話す活動」の実施状況が一段階高い学校は（例：「半年に1回以上」→「月1回以上」），CEFR A1以上割合が1.34%高い

4: 週1回以上
3: 月1回以上
2: 半年に1回以上
1: 年1回以上
0: 実施していない



ICT
(遠隔地)

※ R5英語教育実施状況調査とR5全国学力・学習状況調査を活用し、ICT・ALTの活用等がCEFR A1レベル相当以上を達成した中学生の割合の向上に与える効果を分析。具体的には、R5全国学力・学習状況調査の英語に関する項目のうち、CEFR A1以上割合の予測に有効であった5つの要素：正答率_英語（聞く、読む、書く）、正答率_英語（話す）、生徒_英語への関心等4項目（生徒質問紙59～62）平均、生徒_言語活動7項目（生徒質問紙66～72）平均、学校_言語活動7項目（学校質問紙59～65）平均を統制変数とした上で、R5英語教育実施状況調査における各項目を独立変数に投入する階層的重回帰分析を用いて検討（正答率は第3学年4月の状況、その他は第2学年までの学習・指導状況。）。

※ 数値（非標準化係数）が大きいほど生徒の英語力に与える影響が大きい。それぞれの活動の取組状況への回答が一段階高い学校は、CEFR A1割合がその数値分高いことを意味する。上記はすべて5%水準で有意。

なお、キーボード入力等で書く活動の数値は0.25であった。

※ 各枠内は回答単位が同一のため比較可能だが、枠間では比較はできない。

※ 学校単位（中学校第3学年の生徒数21名以上）で分析。

小学校

中学校

高等学校

学習者用デジタル教科書の活用

授業 82.1%

授業 95.4%
(90.8%)

(41.0%)

デジタルドリルや動画等の
コンテンツの活用

※学習者用デジタル教科書は含まない

78.7%

95.7%
(89.4%)87.3%
(77.3%)1人1台端末等を用いた発表や話すこと
におけるやり取り88.9%
(85.3%)96.4%
(93.2%)90.8%
(89.2%)

発話や発音などの録音・録画

69.6%
(66.1%)87.3%
(82.7%)73.8%
(71.0%)

キーボード入力等で書くこと

71.6%
(67.6%)93.4%
(89.9%)86.0%
(84.9%)電子メールやSNS、チャットを用いた
やり取り

9.9%(6.1%)

26.3%(20.9%)

34.1%(32.6%)

遠隔地の生徒等と英語で話す交流

12.9%(11.4%)

14.6%(12.8%)

17.2%(21.2%)

遠隔地の教師やALT等とティーム・
ティーチングを行う授業

7.0%(6.1%)

15.2%(7.4%)

13.9%(11.5%)

遠隔地の英語に堪能な人との個別会話

5.2%(3.8%)

10.3%(7.3%)

11.4%(14.0%)

※小学校は令和5年度調査の結果であり、()内は令和4年度調査の結果。

※中学校及び高等学校は令和6年度調査の結果であり、()内は、令和5年度調査の結果。

※ 全ての割合について、「ICT機器を活用した学校数」を分子、全校数を分母として算出。

初等中等教育段階における生成AIの利活用に関するガイドライン(Ver. 2.0)【概要】

教職員や教育委員会等の学校教育関係者を主たる読み手として、学校現場における生成AIの適切な利活用を実現するための参考資料となるよう、生成AIの概要や基本的な考え方、場面や主体に応じて押さえておくべきポイントをまとめたもの。



1. 生成AIについて

生成AIの概要



- 生成AIとは、文章、画像、プログラム等を生成できるAIモデルにもとづくAIの総称
- 汎用的なサービスだけでなく、様々な提供形態・提供主体が出現し、教育分野にも導入
- 様々なるリスクの存在が指摘される一方で、技術的な対策も進展

2. 基本的な考え方

人間中心の利活用



- 生成AIを有用な道具になり得るものと捉え、出力を参考の一つとして、リスクや懸念を踏まえた上で、最後は人間が判断し、責任を持つことが重要
- 学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味した上で利活用
- 学びの専門職としての教師の役割が一層重要

情報活用能力の育成強化



- 生成AIの仕組みの理解、学びに生かしていく視点、近い将来生成AIを使いこなすための力を、各教科等の中において意識的に育てていく姿勢は重要
- 生成AIが社会生活に組み込まれていくことを念頭に、情報モラルを含む情報活用能力の育成を一層充実させていくことが必要

3. 学校現場において押さえておくべきポイント

教職員が校務で利活用する場面



- 校務において利活用することで、校務の効率化や質の向上等、働き方改革につなげていくことが期待される
- 教職員自身が新たな技術に慣れ親しみ、利便性や懸念点を知つておくことは、児童生徒の学びをより高度化する観点からも重要
- 生成AIの仕組みや特徴を理解した上で、生成された内容の適切性を判断できる範囲内で積極的に利活用することは有用

児童生徒が学習活動で利活用する場面



- 発達の段階や情報活用能力の育成状況に留意しつつ、リスクや懸念に対策を講じた上で利活用を検討すべき。その際、学習指導要領に定める資質・能力の育成に寄与するか、教育活動の目的を達成する観点から効果的であるかを吟味することが必要
- 「生成AI自体を学ぶ場面」、「使い方を学ぶ場面」、「各教科等の学びにおいて積極的に用いる場面」を組み合わせたり往還したりながら、生成AIの仕組みへの理解や学びに生かす力を高める

教育委員会等が押さえておくべきポイント



- 教育委員会が主導して制度設計や方向性を示すことが重要
- 各学校の実態を十分に踏まえた柔軟な対応を講じることが必要であり、一律に禁止・義務付けるなどの硬直的な運用は望ましくない
- 先行事例や教材・ノウハウの周知・共有、研修の実施により、生成AIの適切な利活用を推進する環境を整備することが必要

共通して押さえておくべきポイント

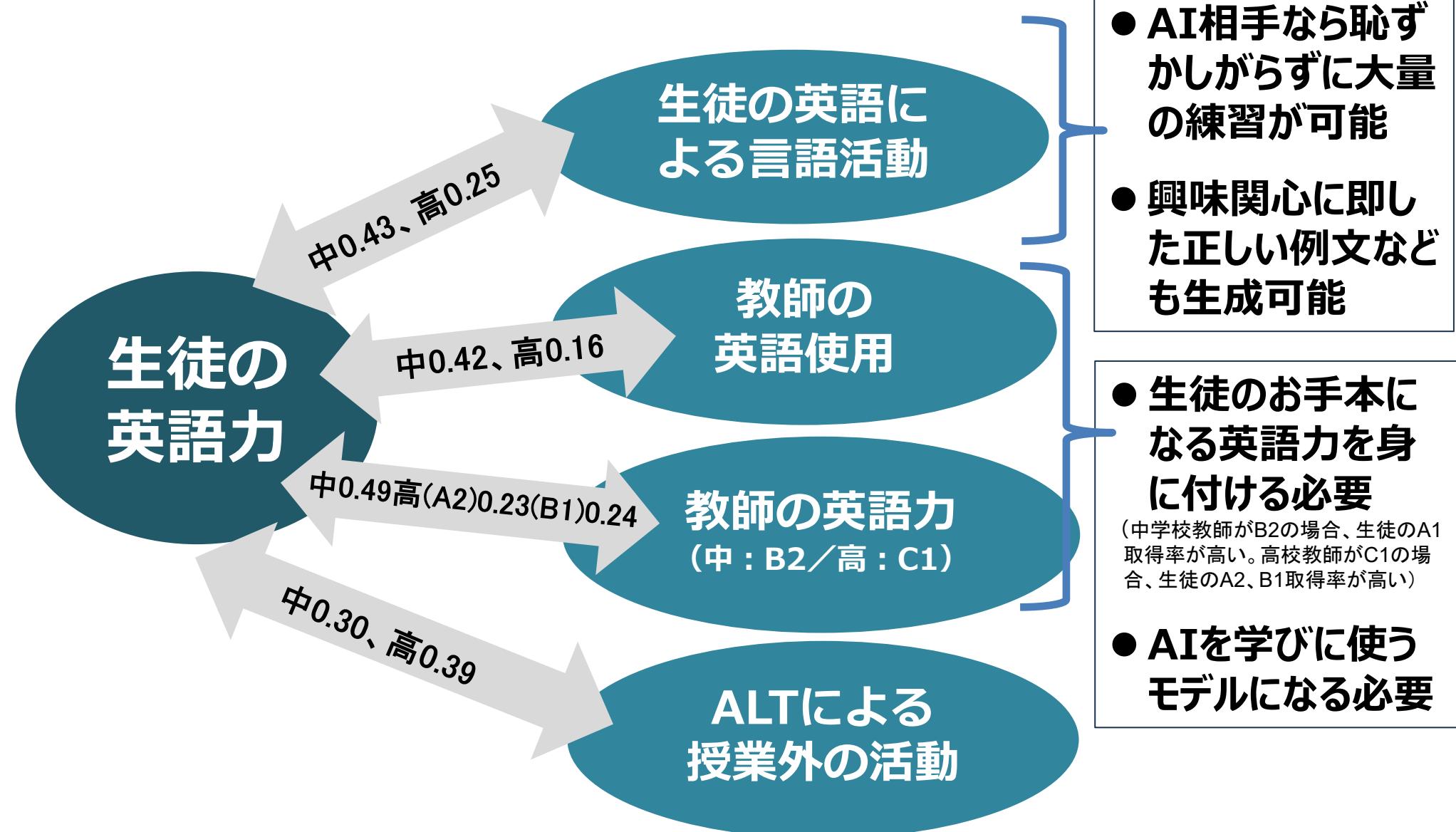


- | | |
|-------------------------|------------------------|
| ● 安全性を考慮した適正利用 | ● 公平性の確保 |
| ● 情報セキュリティの確保 | ● 透明性の確保、
関係者への説明責任 |
| ● 個人情報・プライバシー
著作権の保護 | |

参考資料編

- 各場面や主体に応じたチェック項目、生成AIパイロット校における先行取組事例、学校現場において活用可能な研修教材 等

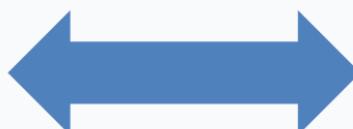
英語力を伸ばす要素と生成AIの可能性



(出典) 令和5年度及び令和6年度英語教育実施状況調査より作成。

※中学校は令和5年度英語教育実施状況調査の結果、高等学校は令和6年度英語教育実施状況調査の結果

“AI”と一口に言っても、さまざまなツールがある

	目的特化型	ハイブリッド型	汎用型
目的・役割	基礎力の習得 一人での練習		学習の個別化 思考力の拡張
主な機能	知識の定着 フィードバック (一部) 評価		壁打ち・言い換え フィードバック
プロンプト	クリックして選択		自由入力が中心

AIの活用による英語教育強化事業

令和6年度補正予算額

6億円

現状・課題

- 生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然大きな乖離
- 英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題
- 生成AIの効果的活用により、練習量の増加や動機付けの強化が期待できる

次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要

事業内容

①AIを英語の授業等で活用するモデル校※を指定

…約300校

【考えられる取組項目】

- 会話練習量の増加や言語活動の充実
- 家庭学習におけるAI活用方法、授業との連携モデル構築
- 個々の児童生徒の興味関心を踏まえた個別最適な教材生成
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への活用方法

※国公私を想定

採択団体：46団体
モデル校：326校

②AI英語活用リーダーによる実践の普及

…約1,200名

793人

- 授業等で自ら率先してAI活用を実践
- 研究協議を通じて全国のリーダー教師と切磋琢磨し、実践を改善
- 域内の教員へ実践を普及
(普及方法の例)
 - AIを活用した公開授業を実施
 - 教育委員会主催研修のワークショップで、リーダーが講師役を担当

件数
事務局：1箇所程度
都道府県・市区町村教育委員会、民間企業等：27箇所程度
(1箇所当たり1,500万円程度)
※民間企業の場合は、モデル校設置者と調整の上で応募

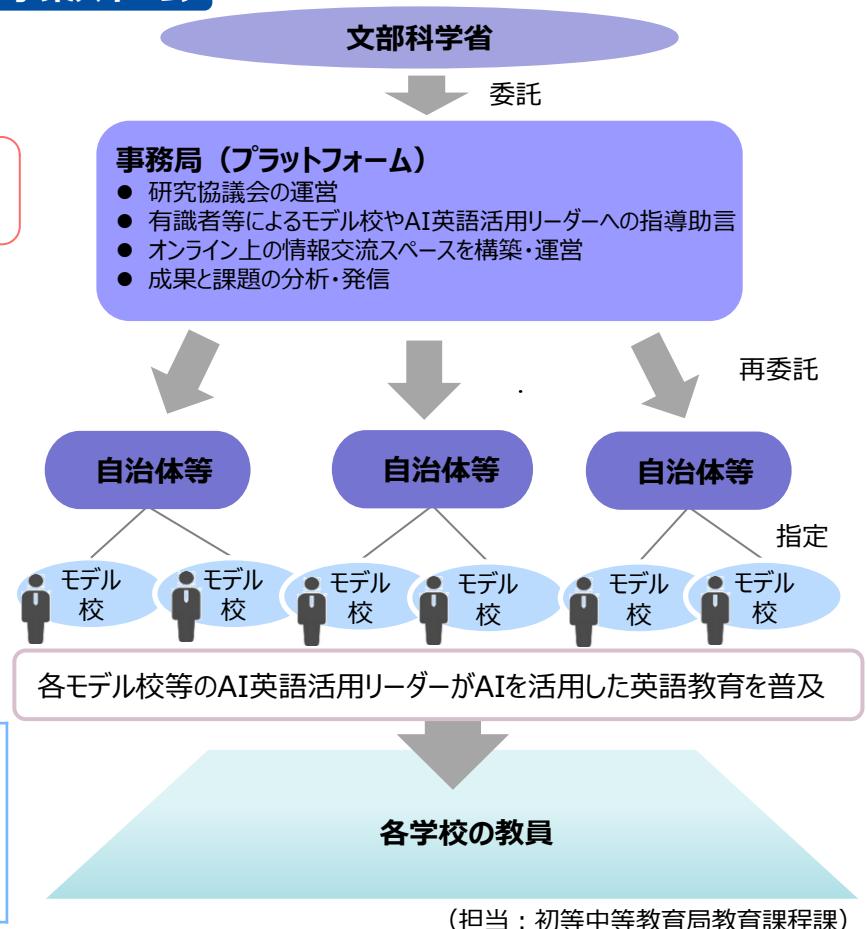
委託先

事務局を民間企業等に委託
※モデル校・AI英語活用リーダーは都道府県・市区町村教育委員会等を通じて募集
民間企業の場合は、都道府県・市区町村教育委員会と連携して募集

【経済財政運営と改革の基本方針2024】

(略) AIの活用等による英語教育や国際交流の強化を含む教育の国際化を進めるとともに、(略)を通じ、グローバル人材の育成を抜本的に強化する。

事業スキーム



(担当：初等中等教育局教育課程課)

令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業」 (AIの活用による英語教育強化事業／AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業) 採択団体一覧

令和6年度「小・中・高等学校を通じた英語教育事業」(AIの活用による英語教育強化事業／AI英語モデル校事業・AI英語活用リーダー事業)について、2025年3月10日（月）～3月17日（月）まで公募を行ったところ、82件の応募がありました。

提案内容について厳正な審査を行った結果、採択団体は以下の通りになりましたので、お知らせいたします。

採択件数46件

申請者名	実施内容【話す/書く/両方】	使用教材 アプリ
秋田県教育委員会	話す書く両方	GELP
秋田県八峰町教育委員会	話す	ECC Study Assist
山形県教育委員会	話す	WorldClassroom
福島県教育委員会	話す書く両方	GELP / Terra Talk
茨城県教育委員会	書く	スクールAI
埼玉県行田市教育委員会	話す	Terra Talk
千葉県教育委員会	話す	LANGX Speaking
東京都渋谷区教育委員会	話す	ELSA for Schools
東京都足立区教育委員会	話す書く両方	ELSA for Schools
神奈川県教育委員会	話す書く両方	TerraTalk / LANGX Speaking / CaLabo® MX
新潟県教育委員会	話す	ELSA for Schools
富山県朝日町教育委員会	話す書く両方	ELSA for Schools
石川県教育委員会	話す書く両方	GELP / Weblio Study
長野県山ノ内町教育委員会	話す	スクールAI / AISATS
岐阜県岐阜市教育委員会	話す	LANGX Speaking
三重県教育委員会	話す書く両方	GELP / LANGX Speaking

(次ページに続く)

滋賀県教育委員会	話す	ELSA for Schools
京都府教育委員会	話す	Terra Talk
大阪府教育委員会	話す書く両方	BASE in OSAKA
大阪府枚方市教育委員会	話す	World Classroom
大阪府堺市教育委員会	書く	Microsoft Copilot
奈良県教育委員会	話す書く両方	GELP / World Classroom
奈良県奈良市教育委員会	話す	AI英会話スピーカーバディ
鳥取県教育委員会	話す書く両方	スクールAI / ELSA for Schools / World Classroom
島根県教育委員会	話す書く両方	TerraTalk / LANGX Speaking / GELP
岡山県教育委員会	話す書く両方	GELP
広島県教育委員会	話す書く両方	World Classroom
高知県須崎市教育委員会	話す	ELSA for Schools
福岡県教育委員会	話す	Terra Talk
福岡県北九州市教育委員会	話す	World Classroom
佐賀県白石町教育委員会	話す書く両方	World Classroom / Gemini
長崎県長崎市教育委員会	話す	TerraTalk
熊本県教育委員会	話す	ELSA for Schools
鹿児島県瀬戸内町教育委員会	話す	World Classroom
沖縄県石垣市教育委員会	話す	World Classroom
国立大学法人群馬大学	話す書く両方	GELP / Transable
国立大学法人東京学芸大学	話す	スクールAI
学校法人立命館	両方	ChatGPT / Gemini
兵庫県公立大学法人	話す	ELSA for Schools
国立大学法人広島大学	話す書く両方	スクールAI / Transable
国立大学法人愛媛大学	話す書く両方	ChatGPT
国立大学法人熊本大学	話す書く両方	GELP / ChatGPT
東京書籍株式会社	話す書く両方	教科書AIワカル
一般社団法人 バーラメンタリーディベート人財育成協会	話す	AIディベートシステム
株式会社ECC	話す	ECC Study Assist
HelloWorld株式会社	話す書く両方	World Classroom



AIの活用による 英語教育強化事業 プラットフォームサイト

• Case

事例紹介

より良い授業を行うための
ヒントとなる事例を掲載しています

[もっと見る](#)

#第三回 #小学校 #中学校 #高等学校 #ECC Study Assist

授業内AI活用の意義とクラスメートとの活動との役割分担

AIアプリでの一対一練習は発話量増加や心理的安全性の確保に効果的だが、クラスメー…

株式会社ECC



#第三回 #中学校 #教科書AIワカル

プロンプトの指示の工夫

生徒が各自で異なるプロンプトを入力した結果、AIの挙動差により、授業内の活動がバ…

東京書籍株式会社



#第三回 #中学校 #教科書AIワカル

AIとディベートを組み合わせた協働的な活動の実現

AIとの対話は個別作業になりやすく、グループ活動や協働的な学びにつながらないとい…

東京書籍株式会社



• Open Classes & Events

公開授業・イベント

1月27日

#高等学校 #公開授業 #公開研修会 #現地開催 #GELP #WorldClassroom

授業公開・研究協議

奈良県立橿原高等学校（モデル校）における公開授業（高2）及び研究協議…

奈良県 / 奈良県教育委員会



2月7日

#中学校 #公開授業 #現地開催 #ChatGPT

授業研究会②の実施

研究主題「学校ウェルビーイングを実現する教師と生徒の協働改革」（授業公開全12学…

愛媛県 / 国立大学法人愛媛大学



• Study Session

AI英語活用リーダー勉強会

	時期	内容	講師(敬称略)	
第1回	2025年5月21日(水) 15:30～16:30	～事業への期待と 先行自治体の取り組み紹介～	岐阜市教育委員会 事務局 学校指導課:木ノ下貴也 大阪府教育庁 市町村教育室 小中学校課:杉本直基	開催終了
第2回	2025年6月18日(水) 15:30～16:30	～英語力向上につながる生成AIの活用～ 生成AI導入時における英語指導のポイント	京都大学大学院 人間・環境学研究科 准教授:金丸敏幸	開催終了
第3回	2025年7月23日(水) 15:30～16:30	AIを活用した授業づくりのポイント	群馬大学共同教育学部附属中学校 教諭:小野里健太 群馬大学 共同教育学部 講師:津久井貴之	開催終了
第4回	2025年8月20日(水) 15:30～16:30	AIの概要と活用する上での留意点	東京大学大学院工学系研究科 准教授:吉田豊	開催終了
第5回	2025年9月17日(水) 15:30～16:30	【第一部】枚方市実践事例紹介 【第二部】AIを活用した授業づくりのポイント	枚方市教育委員会 事務局:高橋瑞人 枚方市立氷室小学校 校長:井手内太吾 枚方市立山田中学校 教諭:田尻利恵子 関西大学外国語学部外国語学科 教授:水本篤	開催終了
第6回	2025年10月28日(火) 15:30～16:30	【第一部】AIを活用した書く力の育成 【第二部】AIを活用する授業における教員の役割	茨城県教育委員会 学校教育部 義務教育課:虹川幸平 朝日大学 客員教授:亀谷みゆき	開催終了
第7回	2025年11月19日(水) 15:30～16:30	【第一部】習熟度に応じた学習内容の選択 【第二部】サポートルームでの英語学習における AIの活用	広島県教育委員会 事務局:住吉谷大輔 愛媛大学教育学部附属中学校 副校長:大川博司	開催終了
第8回	2025年12月17日(水) 15:30～16:30	【第一部】AIと英語教育に係わる現在の動き 【第二部】言語活動を充実させるAIの活用について 【第三部】AIと共に学ぶ—英語教育における生成AIの活用—	文部科学省 調査官:鹿嶋成子 岐阜市教育委員会 事務局 学校指導課:木ノ下貴也 聖光学院中学校高等学校 教諭:高木俊輔	開催終了
第9回	2026年1月21日(水) 15:30～16:30	【第一部】書くことにおけるAIを活用した実践 【第二部】AIを活用した、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実 【第三部】実践のポイントや教員の役割	石川県輪島市立門前中学校 教諭:山本安博 立命館守山中学校・高等学校 教諭:山内優馬 立命館大学 教授:山中司	開催終了

「話すこと」におけるAI活用場面

AIからのフィードバックを受け、
発音等の改善



摂津市立摂津小学校

「書くこと」におけるAI活用場面

AIのフィードバックを踏まえ推敲



堺市立浜寺南中学校

AIとやり取りの上、
人相手のアウトプット



白石町立白石中学校

AI相手に書く内容の壁打ち

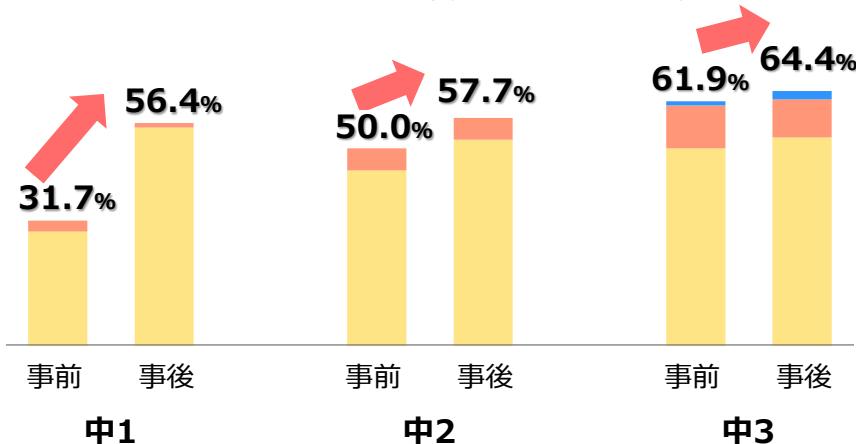


立命館守山高等学校

「話すこと」及び「書くこと」においてCEFRレベル（相当）が向上

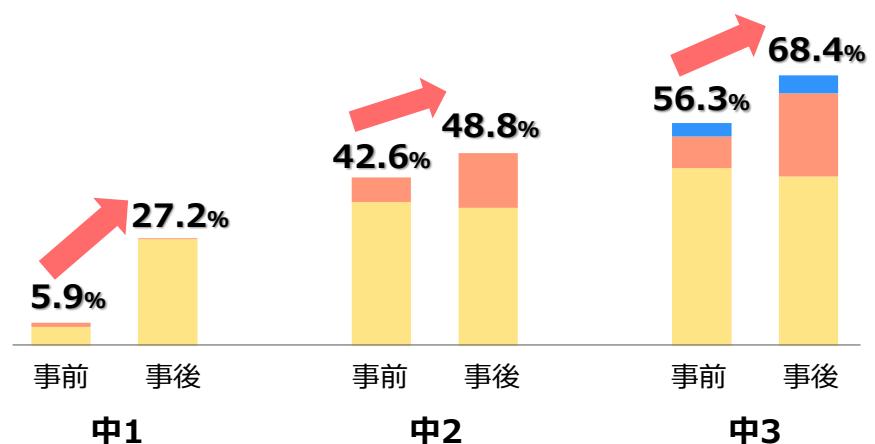
■話すこと

中1～3でA1相当以上の割合が増加

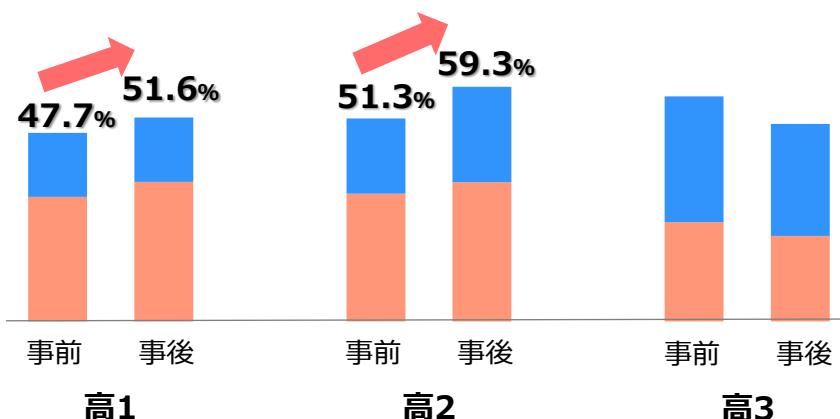


■書くこと

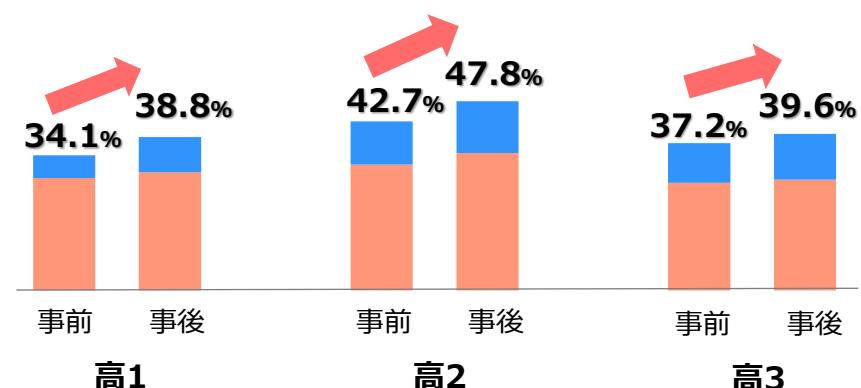
中1～3でA1相当以上の割合が増加



高1・2でA2相当以上の割合が増加



高1～3でA2相当以上の割合が増加



■ A1相当

■ A2相当
(中2以下 : A2以上)

■ B1相当以上

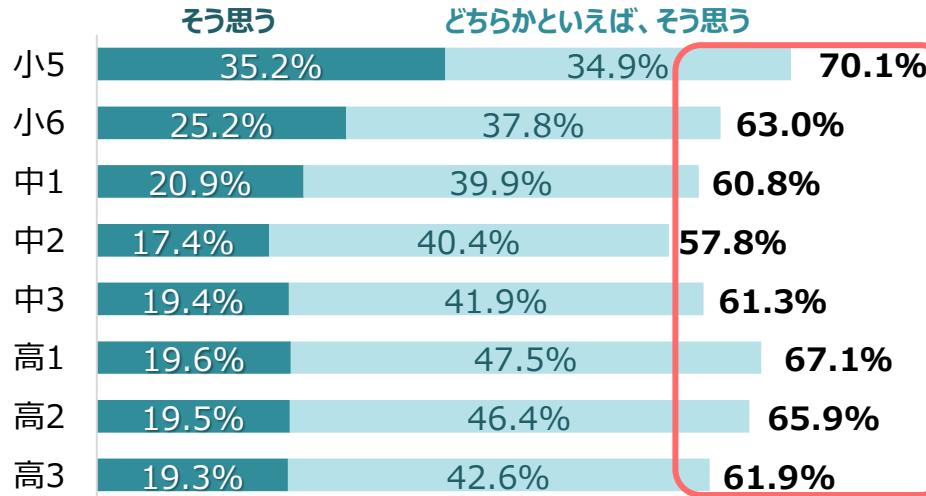
※モデル校（事前278校、事後267校（1月30日時点））における測定の合計値。

※各数値は中学校ではA1相当、A2相当、B1相当以上の合計値、高等学校ではA相当、B1相当以上の合計値。

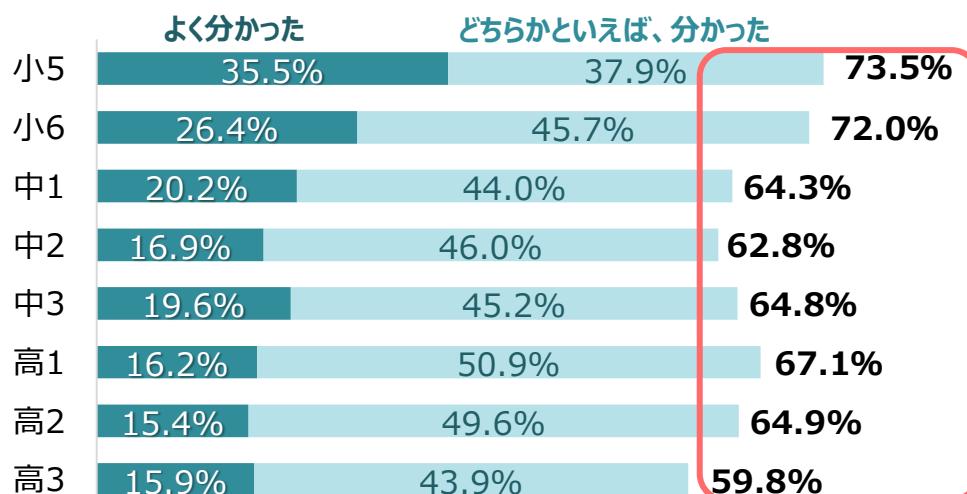
※AI活用のみならず、英語の学習が進んだことによる影響も含まれることに留意。

AIの活用により「英語を学ぶ意欲」や「自分の改善点への気づき」が向上

■ AI活用により「英語への意欲が向上した」と答えた児童生徒は6～7割



■ AI活用により「自分の英語のどこをもっと良くすればよいか分かった」と答えた児童生徒は6～7割



■ 教師によると、主体的に学習に取り組む態度や学習意欲の向上が見られた

- ◆ 「AIに教えてもらいながら、自分の言いたいことを表現する方法を学んだり、フィードバックから自分の良い点を知ることで、**外国語を学ぶことの楽しさを知る機会**になった児童もいた」（小5・小6）
- ◆ 「**間違いを恐れずに話す**ことができるようになった」（中1・中2）
- ◆ 「具体的なフィードバックがあれば、自分の英文や発話を客観的に見ることができるようになり、再TRYにおいて、**モチベーションをもって取り組めている**」（高1）
- ◆ 「自分の学習を自分のものとしっかり捉え、どのようにAIを活用できれば英語の学習の在り方を改善できるのかということを自ら考え、**自律的に学習できるように変化**していった」（高1）
- ◆ 「英語力が低くても、**自分の表現したい内容をそのまま英語で表現したい**という意欲が高まった」（高2・高3）

※モデル校（事前278校、事後267校（1月30日時点））の児童生徒へのアンケート結果を基に作成。

※合計の数値は、小数点第2位以下も含めて計算しているため、それぞれの数値は一致しない場合がある。

教師が感じるAI活用による授業への効果は 「児童生徒一人一人に応じた学習内容を提供できる」が最多

AI活用による授業への効果	話すこと			書くこと	
	小学校	中学校	高校	中学校	高校
児童生徒一人一人に応じた学習内容を提供することができる	74.4%	70.6%	63.1%	70.0%	75.8%
教師の指導改善につなげることができる	39.5%	45.3%	40.4%	40.6%	34.7%
パフォーマンステストをより多く実施しやすくなる	27.9%	39.8%	38.3%	35.6%	31.5%
パフォーマンステスト実施に当たっての教師の準備作業が減る	18.6%	36.3%	35.5%	37.5%	35.5%
評価をより客観的に行うことができる	25.6%	38.8%	41.8%	39.4%	48.4%
評価をより多面的に行うことができる	23.3%	31.3%	27.7%	35.0%	31.5%

※モデル校（事前278校、事後267校（1月30日時点））の教師へのアンケート結果を基に作成。

AI活用の成果（児童生徒）

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた成果を踏まえてまとめたもの。



英語を学ぶ意欲や話す・書く自信が向上

- ◆ AIであれば発音を間違えても恥ずかしくないため、上手になりたい、英語で会話をしたいという気持ちが高まり、何でも気兼ねなく口に出すことができ、発話意欲の向上、発話量の増加、学習内容の定着に繋がった
- ◆ AIによる添削とともに点数が表示されるため、特に英語の苦手な生徒にとっては自信につながる
- ◆ 学年が進むほど「好き」や「分かる」が低下するが、AIを活用することで得意意識が高まり、緊張感が低下し、傾向が逆転した。AIが「何度でも挑める相手」となり、上位学年の学習意欲を維持、改善する有効な突破口となった



自主的に学びを深める姿が増加

- ◆ 英作文を推敲する過程でAIにより変容が可視化されることで、生徒は自己の学びを振り返り、成長を感じることができた
- ◆ AIによる修正や提案に対して、さらに質問をしたり、納得がいくまで対話を繰り返したりする等、生徒が自ら学びを進める姿が見られた
- ◆ AIを活用してから生徒からの質問の質が変わった。「先生この英文合ってますか？」ではなく、「この英文ってもっと詳しく書いた方がいいですよね？」「これだとまだ内容が薄いですよね？」と内容に迫る質問をするようになった



生徒が自分に合った学び方を選択

- ◆ 一人でAIと対話する、友達と教え合いながら、教師に個別の支援を受けながら等、生徒が自分に合った学び方を選択できた
- ◆ ICTの活用の広がりにより、教師から提示された資料や自作の資料、デジタル教科書、デジタルドリル、AIアプリ等から、使いたいものを選択して取り組み、自分に合った方法で学びを深めることもできた



“ALTと話すとき、単語が自然と出てくるようになった。”  “いっぱい練習したいならAI、仕上げは人”

AI活用の成果（教師・ALT）

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた成果を踏まえてまとめたもの。



個に応じた指導や指導の焦点化が可能に

- ◆ 教師は、一斉指導で見取ることが難しい児童生徒の学習状況を把握しやすくなり、個に応じた指導を重点的に行うようになった
- ◆ より多くの子供に関わるようになり、下位層には単語から文章構成へとつなげたり、上位層には洗練された表現へブラッシュアップさせたりするなど個に応じたAIの活用と支援が可能になった
- ◆ 生徒のつまずきや共通課題をAIの活用履歴から把握することが可能になり、そのデータを授業改善や指導に生かすことができたとともに、指導の説得力が高まった



AIを活用することにより、より「教師の役割」を意識

- ◆ 教員は知識を一方的に与える役割から、生徒の自由な発話を引き出し、思考を支えるファシリテーターとしての役割をより強く意識するようになった
- ◆ AIとの反復練習やフィードバックの時間後の指導において、児童の「伝えたいこと」の深掘りや、より実践的な対話に必要なスキルに焦点化し指導できるようになった
- ◆ AIは「正確さ」に貢献できるが、実際のコミュニケーションではそもそもコミュニケーションの目的を達成することが重要。授業者はこれまで以上にコミュニケーションの目的や相手意識などを明確に設定した授業づくりを意識した



AI活用により業務負担が軽減や教師間や教師・ALT間の協働が充実

- ◆ 課題の提供と確認が容易になり、ほかの業務に時間を割くことが可能になった
- ◆ AIの活用により、作文添削にかかる業務が大幅に軽減。アプリを通じて音読の課題を課すなど、指導の幅が広がった
- ◆ 様々な場面での活用に取り組み、公開授業等での普及を図ったことで教員間のつながりが生まれ、プロンプトの共有が図られるなど、AI活用の広がりを見せてている
- ◆ AI活用と対話の活動を組み合わせた実践を通して、教師とALTが役割分担を意識しながら協働的に授業を設計・運営する機会が増えた



“指導をAIが補完してくれるため、授業では「人間同士のやり取り」等、活動の充実に向けて、十分に時間を割けるようになった”

より効果的なAI活用に向けたポイント

—採択団体の実践から得られた課題から見えてきたこと—

※以下は「話すこと」や「書くこと」へのAI活用に取り組んだ採択団体の実践から得られた課題を踏まえてまとめたもの。

※各ポイントは必ずしもAI活用に限つたものではない点に留意。



年間を通した指導や単元計画、授業デザインの中でAI活用を位置付けること

- ◆ 年間・単元の単位で授業をデザインし、ゴールを明確にした上で、「どんなAI機能を」、「どのような意図で」活用するのかをしっかりと考えておくこと
- ◆ 授業デザインを踏まえた上で、**コミュニケーションの目的・場面、状況が適切に設定**すること



知識及び技能と思考力・判断力・表現力等の**一体的な育成**へのAI活用が重要

- ◆ AIの学びを単なる暗記や反復に留めず、**他者との協働や思考を伴う活動へと接続**すること
- ◆ AIとの個別対話で困っていた児童生徒の姿を取り上げ、**学級全体で考える場面を設けたり、活動の途中や活動後に、児童生徒同士や教師・ALT（外国語指導助手）等と交わす時間を意図的に設定**する等、授業構成を工夫すること



教師・ALTによる**児童生徒の見取り、指導、価値づけ、支援**が重要

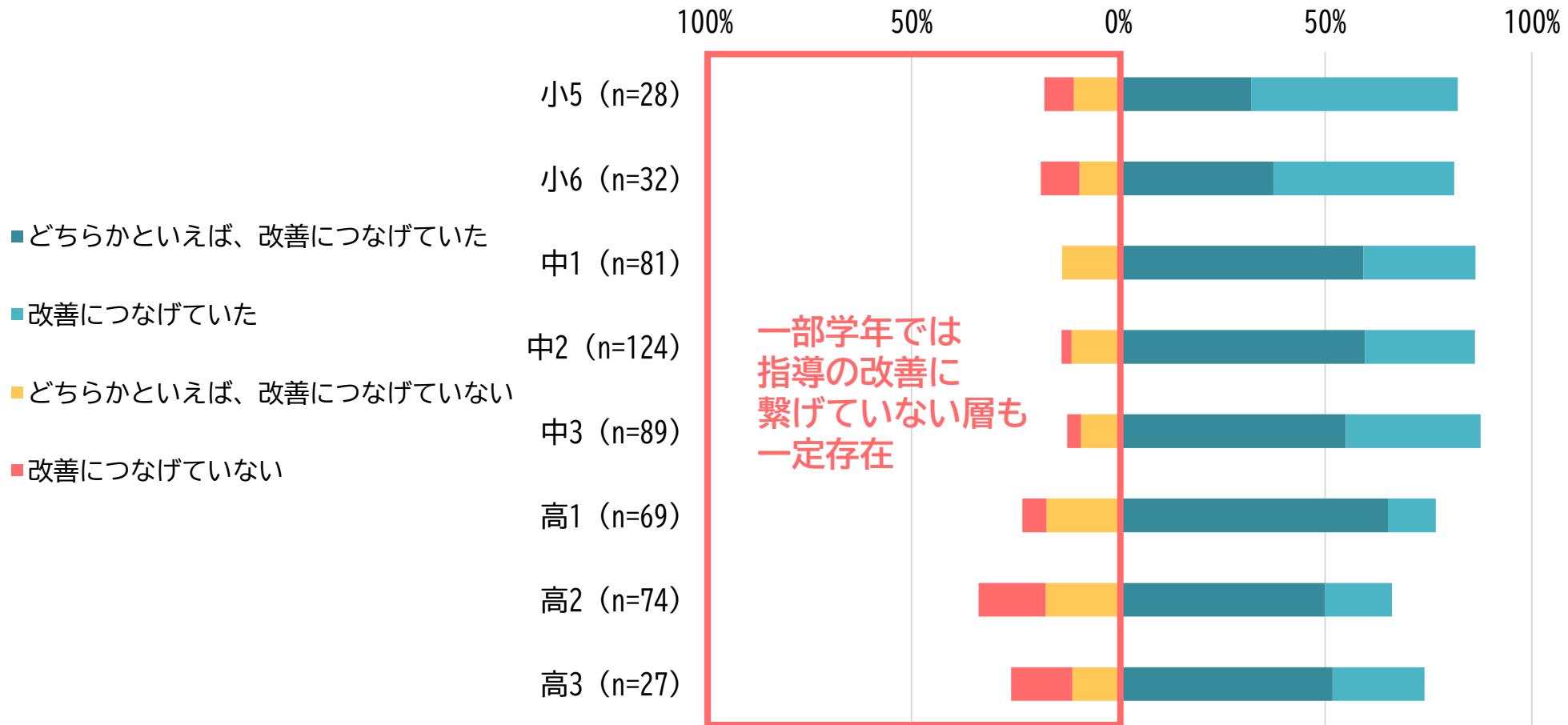
- ◆ 教師・ALTは、活動中の児童生徒の様子や発話を見取り、児童生徒が気付いていないやり取りの良さを認めたり、活用できる既習表現を想起させる等、**個に応じた指導を充実**させること
- ◆ 発話内容等への価値付けや改善点の示唆等、**AI活用を学びの深化につなげる役割**を果たすこと
- ◆ 児童生徒がAIの回答を鵜呑みにせずに、**批判的に吟味し主体的に活用できるよう導く**こと
- ◆ 自分の発話等がどのように変化したのか**自分の変容に気付かせ、自己調整を促す**こと



“AI時代に教師の果たすべき役割と發揮すべき指導性は、より積極的かつ高度なものになったと感じる”

AI活用の際、一部学年では指導の改善に繋げていない層も一定存在

AI活用の際、児童生徒の学習の様子をよく見取り、指導の改善に繋げたか



AI活用における課題として、中高では「インターネット環境の不安定」が最多であり、 主に環境面が課題

AI活用における課題	小学校	中学校	高校
インターネット環境が不安定である	21.7%	55.3%	51.2%
教科書とAI搭載ツールが連動していない	30.4%	27.9%	44.4%
AIの精度(音声入力精度など)が不十分である	47.8%	37.7%	30.9%
マイク付きイヤホンなど必要なものが揃っていない	32.6%	36.7%	34.0%
授業内で教科書外のことをする時間がない	21.7%	28.4%	34.0%
AIを用いた授業の準備に時間がかかる	10.9%	20.5%	24.1%
AIによる評価の基準が不明瞭である	23.9%	20.9%	25.3%
児童生徒にタブレットをスムーズに使わせることが難しい	23.9%	20.9%	22.8%
良いプロンプトが分からぬ	8.7%	23.3%	17.9%
AIを使って何ができるか分からぬ	4.3%	12.6%	12.3%
児童生徒にプロンプトを使わせることが難しい	2.2%	12.6%	12.3%
不明点があるときのサポートが遅い	6.5%	8.8%	9.3%

主に環境面
の課題

AIを活用したグローバル人材育成のための英語教育強化事業

令和7年度補正予算額

4億円



現状・課題

- 英語で地域の魅力を発信する等の発信力はグローバル人材に不可欠な要素
- 生徒の英語力は向上傾向にあるが、社会の期待とは依然大きな乖離
- 英語を使う機会の圧倒的少なさや学ぶ動機付けの弱さが積年の課題
- AIの効果的な活用により、練習量の増加や動機付けの強化が期待できる

次期学習指導要領の検討を見据え、教師やALTによる指導とAI活用との効果的な組み合わせを実証研究し、知見を早急に蓄積する必要

事業内容

AIを英語の授業等で活用するモデル校※を指定 …約200校

※国公私を想定

【考えられる取組項目】

- 地域の魅力発信等に向けた会話練習量の増加や言語活動の充実
- 家庭学習におけるAI活用方法、授業との連携モデル構築
- 個々の児童生徒の興味関心を踏まえた個別最適な教材生成
- 不登校や特別な支援を要する児童生徒への活用方法

件数

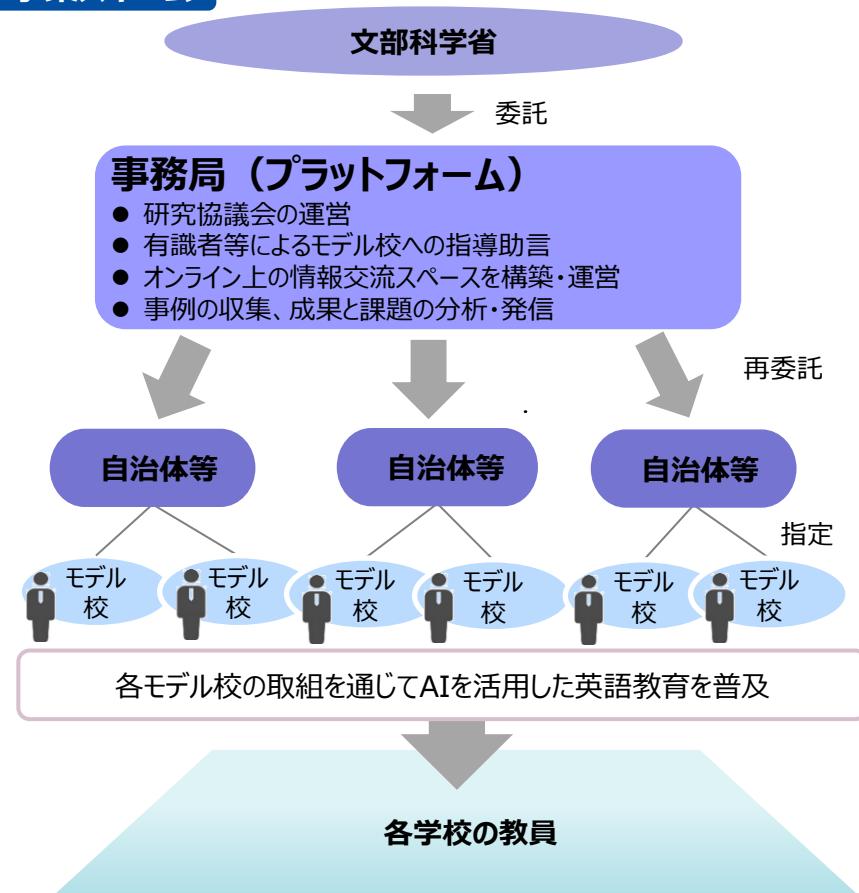
事務局：1箇所程度
都道府県・市区町村教育委員会、学校法人、国公立大学法人等：22箇所程度

委託先

事務局を民間企業等に委託

- 経済財政運営と改革の基本方針2025
(略) **AIの活用や地域の魅力発信等を通じ、英語教育を推進する。**
- 地方創生2.0
(略) **AI活用による英語での地域の魅力発信** (略) に取り組む

事業スキーム



(参考) 諸外国における英語教育へのAI活用に関するレビュー

ブリティッシュ・カウンシルは英語教育（ELT : English Language Teaching）におけるAIの影響を調査するため、過去10年間の研究のレビュー（43件）、世界118カ国の教師1,348名へのアンケート、19名の専門家へのインタビューを実施し、2023年に「Artificial intelligence and English language teaching: Preparing for the future」を公表。（2024年7月に改訂）※本報告書には高等教育段階も含まれている点に留意

AI活用の現状と教育的メリット

- レビューの結果、英語教育におけるAI活用の研究が進んでいるのはスピーキング、ライティング、リーディング、教授法への活用、学びの自己調整の5分野であり、リスニングについても近年研究が進み始めている。研究に取り組んでいるの地域としてはアジアが最多。
- 英語教育におけるメリットとしては学習内容の個別最適化、発話における心理的不安の軽減、英文添削のフィードバックによる書くことへのエンゲージメント（関与）や自己効力感の向上等が報告されている。
- 教師アンケートでは、AIが学習者の技能の向上に寄与することについて前向きな回答が多く、4技能別で大きな差はみられなかった（いずれも約7～8割）。
- また、76%が既にAIツールを利用しておらず、使用しているツールは言語学習アプリ（48%）や言語生成AI（37%）が多く、ツールの活用目的は教材作成（57%）や学習者の練習への活用（53%）、授業計画（43%）が多い。

英語教育におけるAI活用の主な課題

1. 教師のスキルギャップ
 - 76%が何らかの形でAIツールを利用している一方で、活用に向けた十分な研修を受けたと感じている教師は20%。
2. インクルージョン、デジタル格差
 - AIは特定の英語を「標準的」とし、方言等の言語の多様性を「不適切」としてしまう恐れもある。
 - AIによってデジタル格差がさらに広がらないように留意する必要があるとともに、AIツールは学びの格差を是正する側面があることにも留意する必要。
3. AI活用のリスク
 - AI活用によりハラシネーション、個人情報への不安、認知的オフロード、学術的不正（剽窃（盗作）やカンニング）への懸念等の課題も生じている。

実践に向けた示唆

- 英語学習は、教育分野におけるAI活用の最も一般的な領域となる可能性が高いため（Crompton & Burke, 2023）、英語教師の教育および研修にはAIリテラシーへの焦点を必ず含める必要がある。
- 教師は学習者がAIの限界やリスクを理解し、その利用をめぐる倫理的問題について議論できるよう、学習者のAIリテラシーを育成する必要がある。
- AIは特定の英語使用を促すことを内包し、英語の多様性を排除する可能性があるため、実践者はモデルの選択を慎重に検討する必要がある。
- 英語教育におけるAI活用のための、利用しやすい、明確な倫理規程を作成・遵守すべきであるとともに、データプライバシーを確保するための明確なシステムも整備する必要がある。
- 実践者は、現在のAIの限定的な能力について現実的であるべきであり、過剰な期待に対しては慎重になる必要がある。